

県内経済概況

2025年11月

2025年12月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																						基 調 判 断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	●	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	×	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	●	×	▲	▲	▲	●	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	☔	☔
公共投資		●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	☁	☁

※滋賀県景気動向指数については、採用系列の一部が公表中止となったことから採用系列の変更を検討しています。よって、今回は掲載を見送り、採用系列の変更後に掲載を再開する予定です。

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	▲	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	▲	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	×	▲	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では生産用機械や輸送機械などが低下したものの、化学や電気・情報通信機械などが上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。このところの一進一退の動きの中で、持ち直しの動きが強まった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品が13か月連続で減少しているのをはじめ、身の回り品や家庭用品、家電機器などほとんどの品目で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が14か月連続で増加したため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターが2か月連続で減少しているものの、家電大型専門店が2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも7か月連続で増加している。ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから49か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高も2か月ぶりの増加となった。これらの結果、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は11か月連続の増加となった。一方、自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が4か月連続かつ大幅減少し、軽乗用車の販売台数も4か月連続で減少したため、3車種合計は4か月連続で減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が7か月連続かつ大幅減少しているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は5か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も4か月連続で増加している。トラックの新車登録台数は2か月連続の大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下したものの、有効求人倍率と就業地別の有効求人倍率は、ともに前月からほぼ横ばいとなった。常用雇用指数は4か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も10か月連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と電気・情報通信機械が大きく落ち込んだ前月の反動で大幅上昇し、ともに100の基準を上回ったことなどから、3か月ぶりの大幅上昇となった。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は11か月連続で増加している。投資需要では、住宅投資は大幅減少が続いているものの、民間設備投資と公共投資は増加している。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

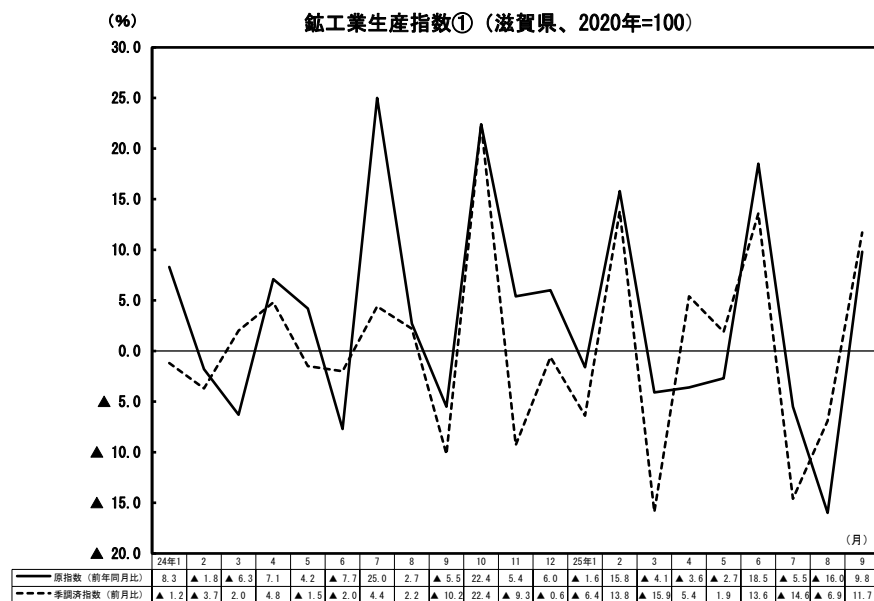
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代補助などの物価高対策、最低賃金の引き上げに伴う所得環境の改善などにより、消費者マインドが上向き、徐々に持ち直していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが高まっている。また、政府による「強い経済」を実現する総合経済対策が呼び水となり、民間の積極的な投資へと広がっていくことが、今後の県内経済の発展にとって重要だと考えられる。

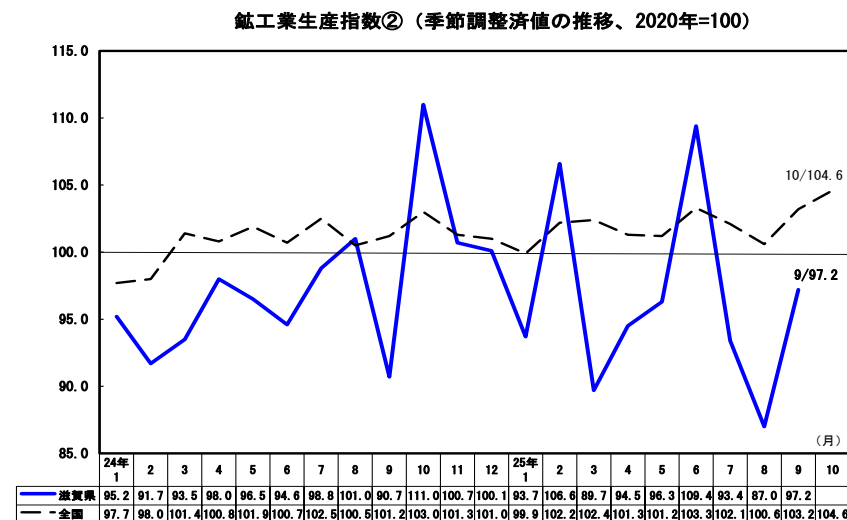
これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、台湾有事を巡る国会答弁を契機とした日中関係の冷え込みなど、下振れリスクには注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに大幅上昇

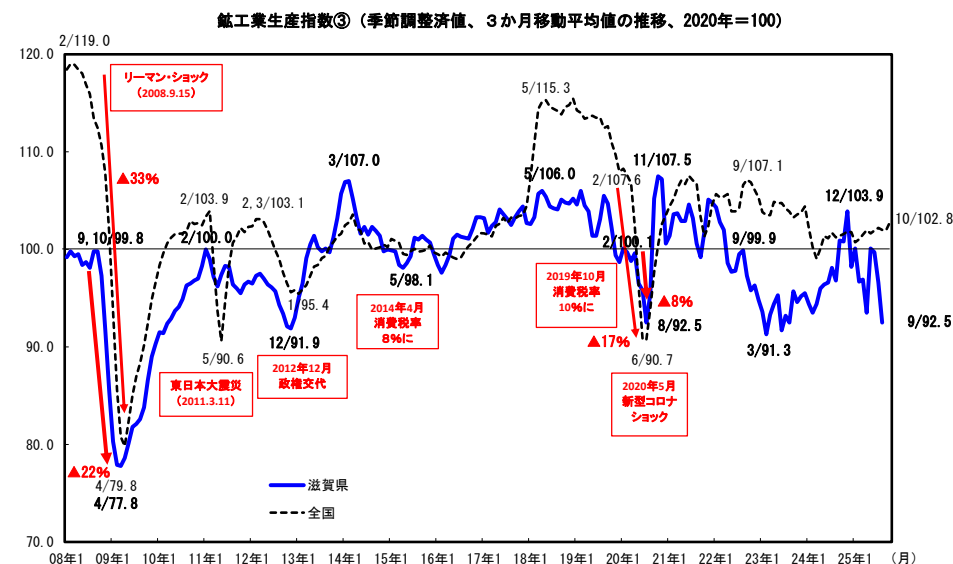
- ・鉱工業生産指数（2020年＝100）の「原指数」（2025年9月）は103.1、前年同月比＋9.8％となり、3か月ぶりに上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は97.2、前月比＋11.7％で、3か月ぶりに大幅上昇したが、季調済指数の3か月移動平均値（9月）は92.5、前月比▲4.2％と、3か月連続で低下している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（173.7）や「食料品」（112.9）、「電気・情報通信機械」（101.9）などで、下回ったのは、「金属製品」（67.5）や「窯業・土石製品」（75.0）、「汎用・業務用機械」（75.6）などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「化学」（前月比＋65.1％）、「電気・情報通信機械」（同＋18.9％、主な変動品目：民生用電気機械）などで、低下したのは、「生産用機械」（同▲9.0％）、「輸送機械」（同▲8.2％）などとなった。「化学」は2か月ぶり、「電気・情報通信機械」は6か月ぶりに100の基準を上回った。



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

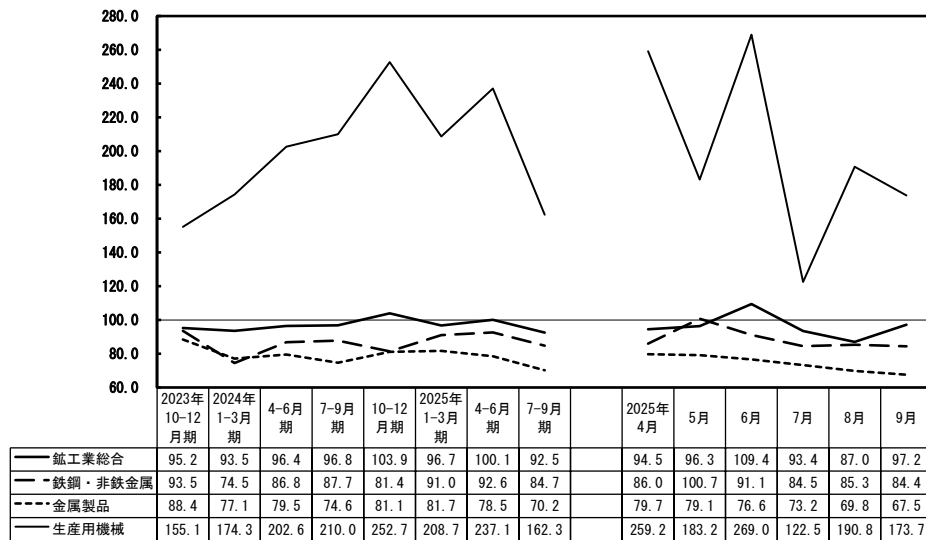


（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



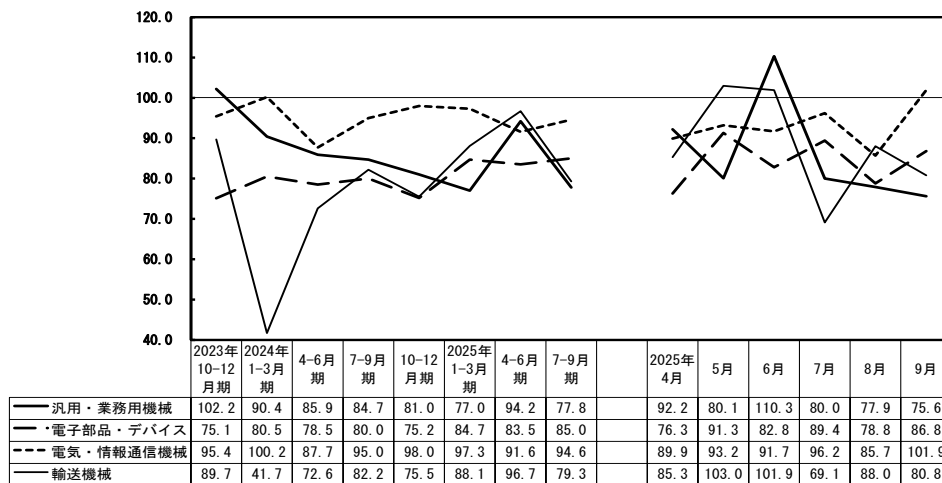
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2020年=100）



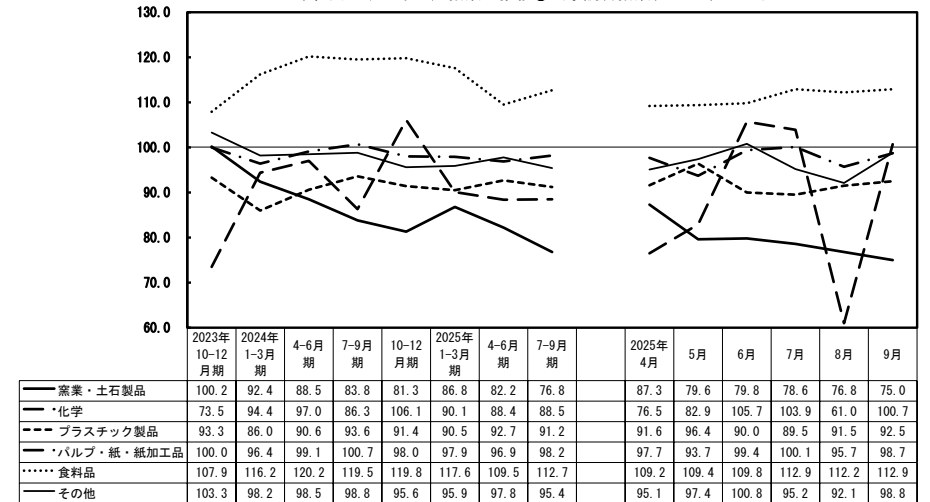
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2020年=100）



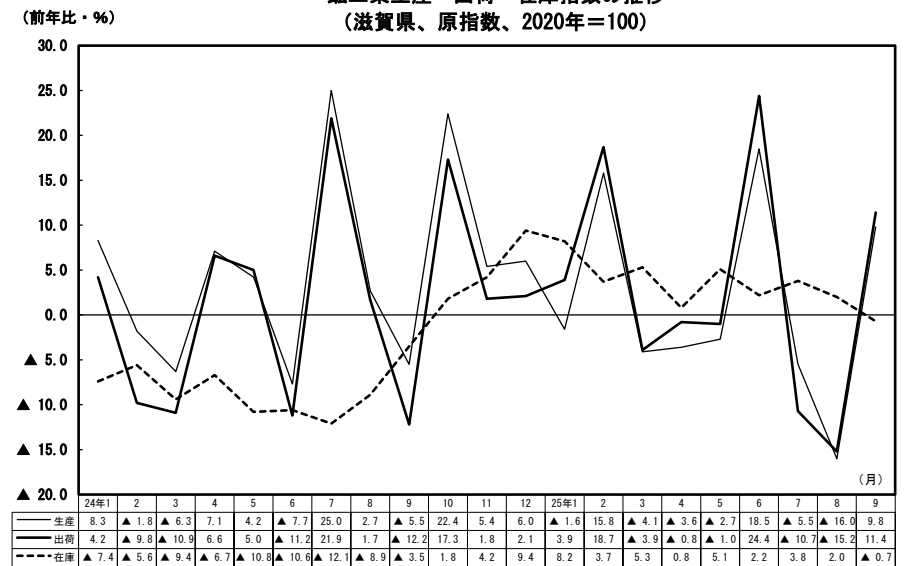
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2020年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2020年=100）

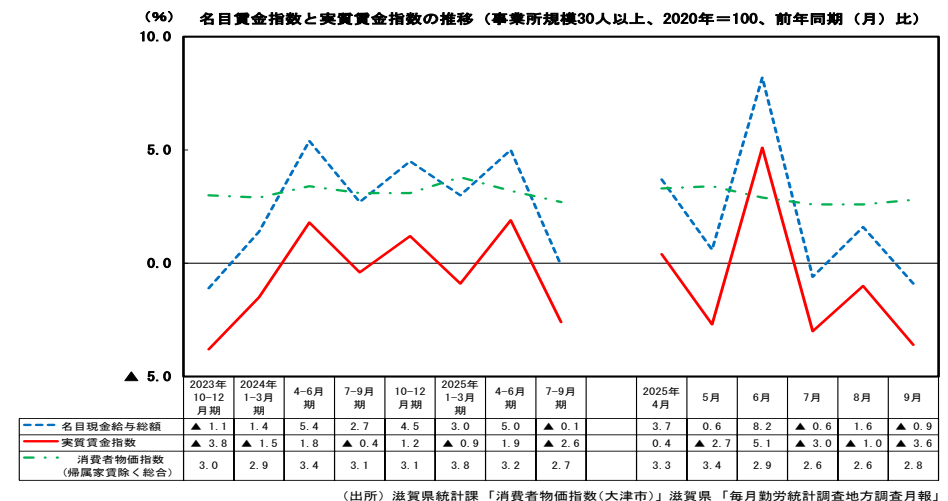
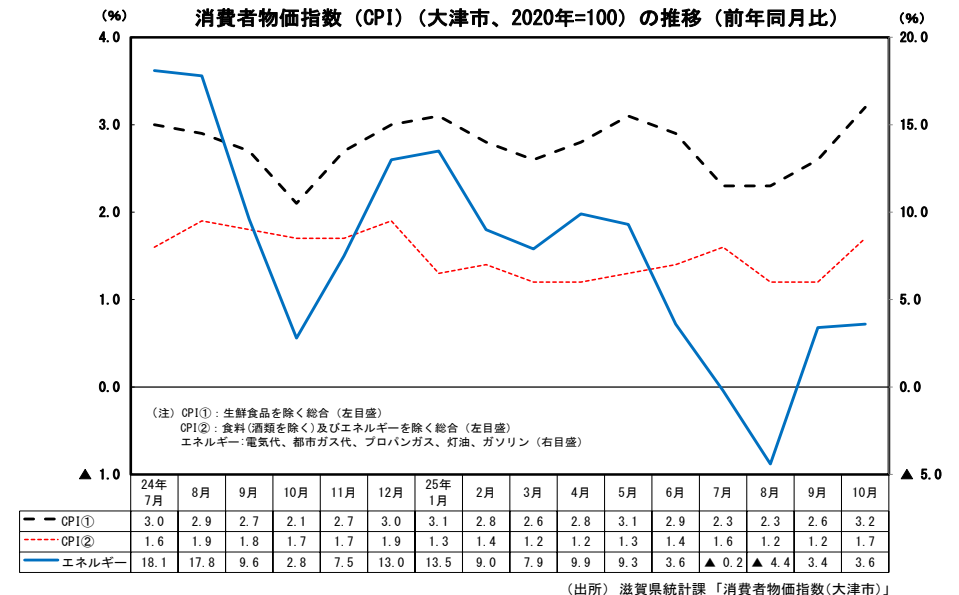


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

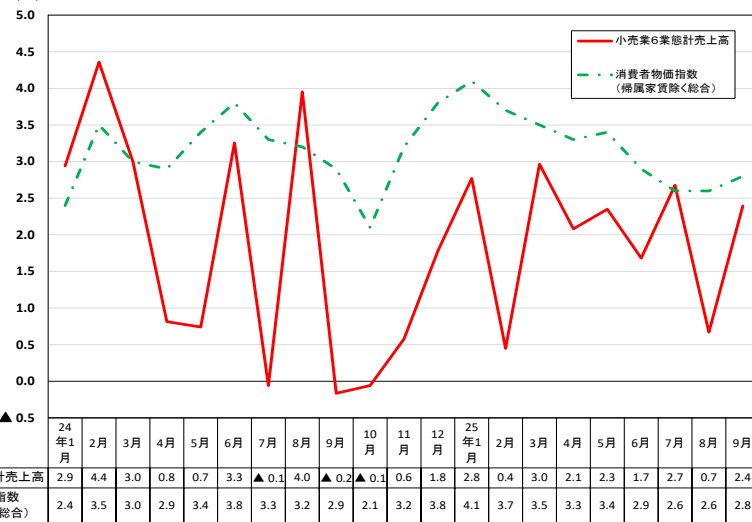
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は11か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年10月）は110.6、前年同月比＋3.2%、前月比＋0.8%となった。前年同月比は48か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比＋18.9%）、「菓子類」（同＋11.0%）、「飲料」（同＋10.8%）などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（9月）は4か月ぶりに大幅増加（同＋16.2%）、「家計消費支出（同）」も2か月ぶりに大幅増加した（同＋11.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（9月）は87.2、同▲0.9%と2か月ぶりに低下し、「実質賃金指数」は78.1、同▲3.6%と3か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（9月）は、21,821百万円、同＋1.3%と、2か月ぶりの増加となった。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.1%）が14か月連続で増加しているものの、「衣料品」（同▲7.2%）は13か月連続で減少、「身の回り品」（同▲5.7%）は4か月連続で減少、「家電機器」（同▲15.4%）は4か月連続かつ大幅減少、「家庭用品」（同▲12.4%）は6か月連続かつ大幅減少となり、ほとんどの品目で減少が続いている。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋1.3%）は2か月ぶりの増加となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（9月/66店舗）が2,939百万円、同▲2.5%と2か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」（同/39店舗）は3,662百万円、同＋5.8%と2か月連続で増加している。「ドラッグストア」（同/272店舗、前年差＋16店舗）は9,960百万円、同＋6.7%と家計の低価格志向の強まりなどから49か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高（9月）も同＋0.3%と2か月ぶりに増加した。「コンビニエンスストア」（同/532店舗）は9,935百万円、同＋0.9%と7か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（9月）は48,317百万円、同＋2.4%と11か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比＋2.8%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.7%（9月）となり、39か月連続で増加している。

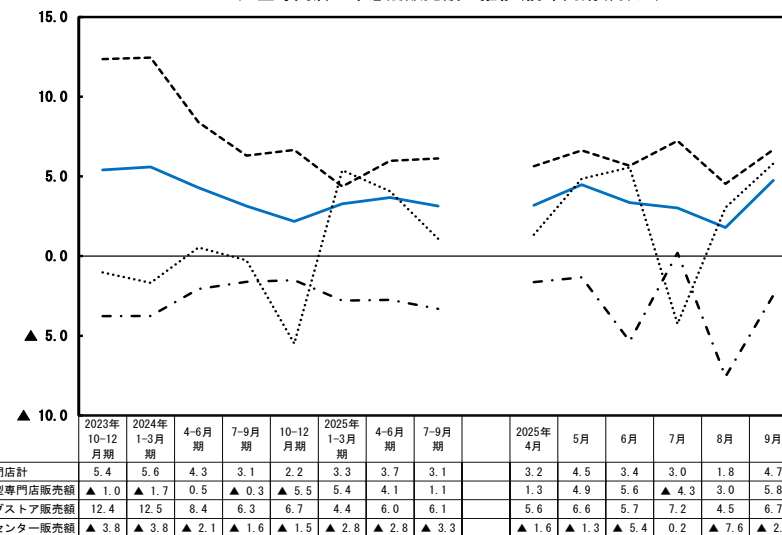


小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



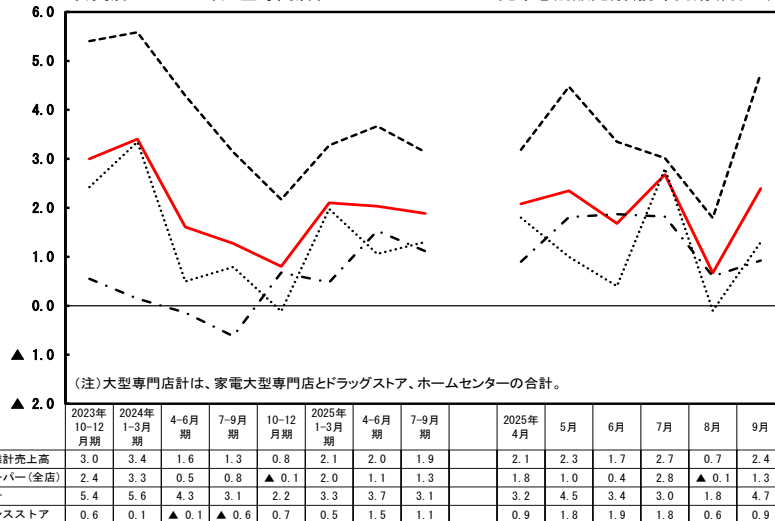
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



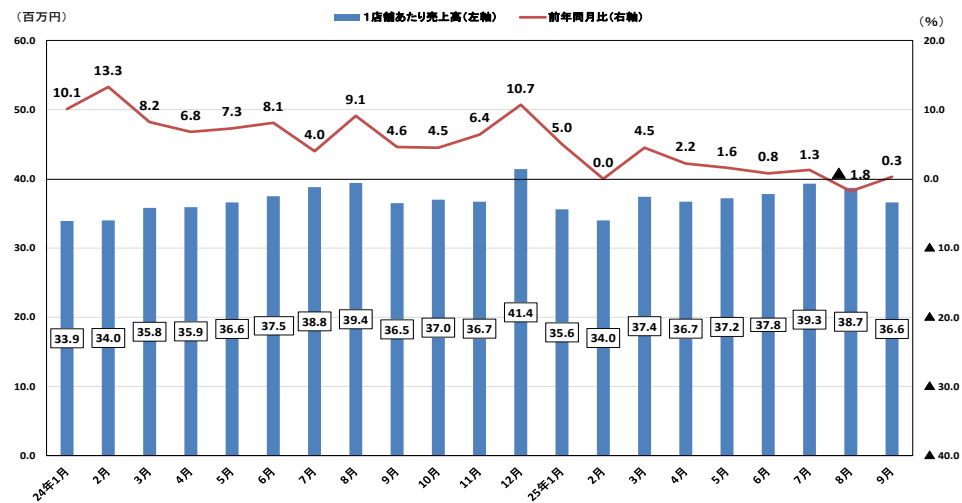
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

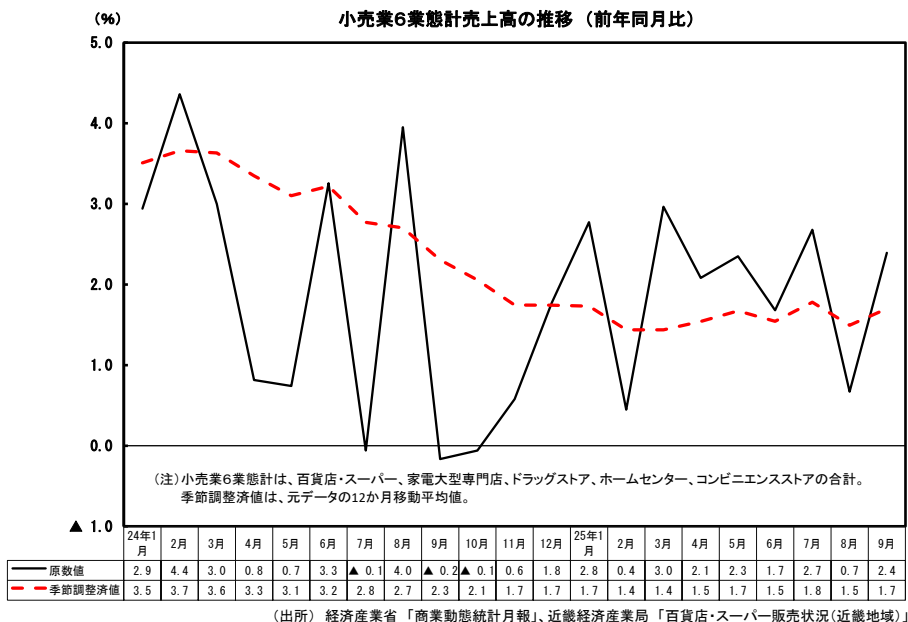


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

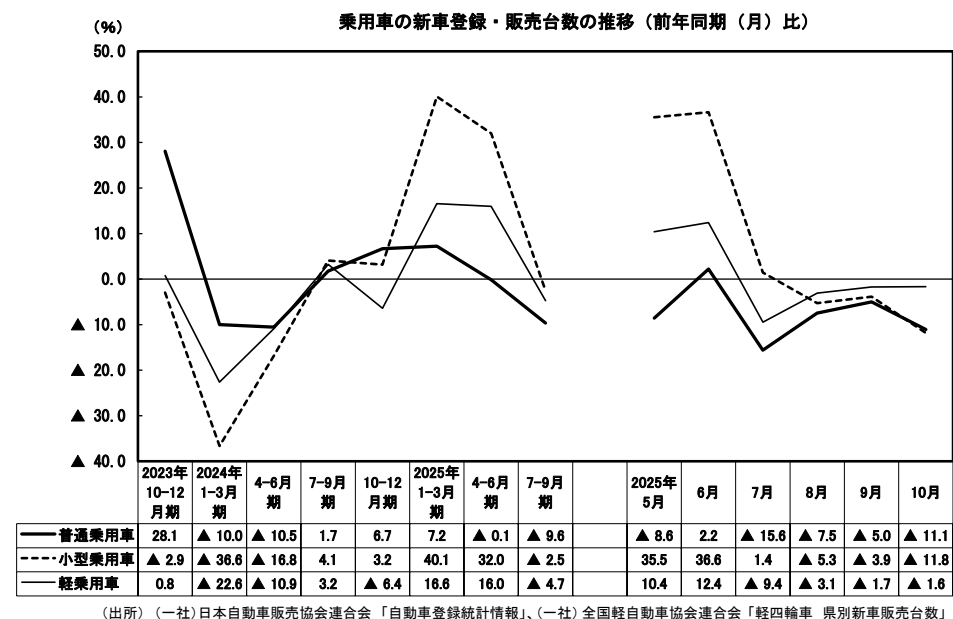
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

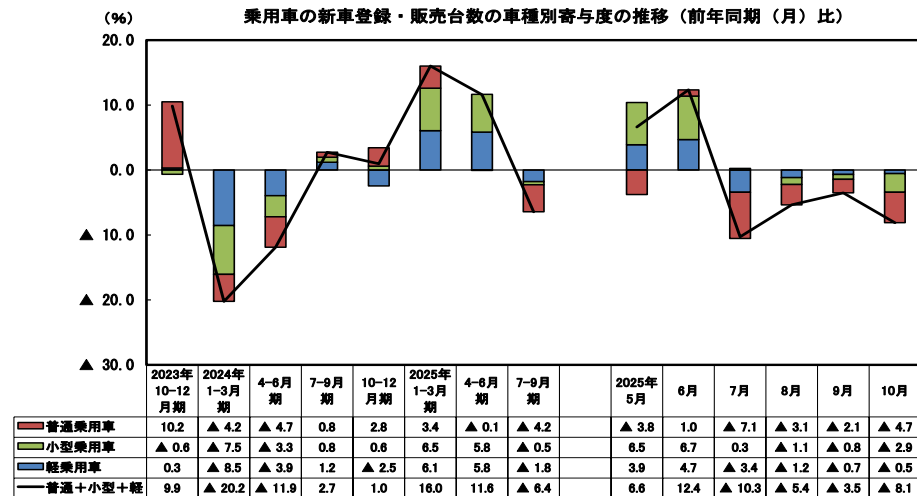


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

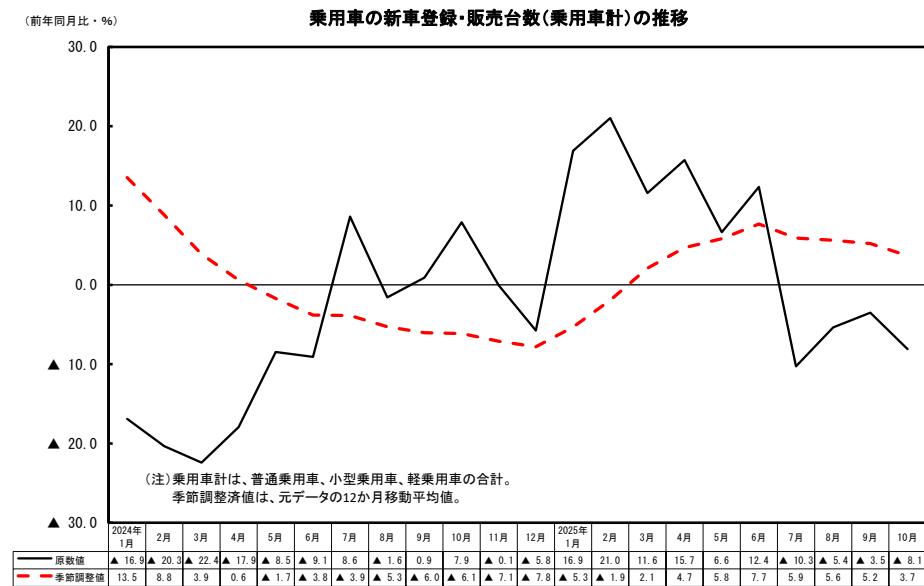


- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年10月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅減少し(1,930台、前年同月比▲11.1%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅減少したため(1,097台、同▲11.8%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅減少となった(3,027台、同▲11.3%)。また、「軽乗用車」の販売台数も4か月連続で減少している(1,674台、同▲1.6%)。これらの結果、3車種の合計は4か月連続の減少となった(4,701台、同▲8.1%)。
 - ・季節要素を除去した12か月移動平均値(10月)をみると、8か月連続でプラスとなっている(同+3.7%)。
 - ・乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、10月の販売台数は1,883台となり、4か月連続で減少している(同▲4.4%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は62.1%となった。
- * 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

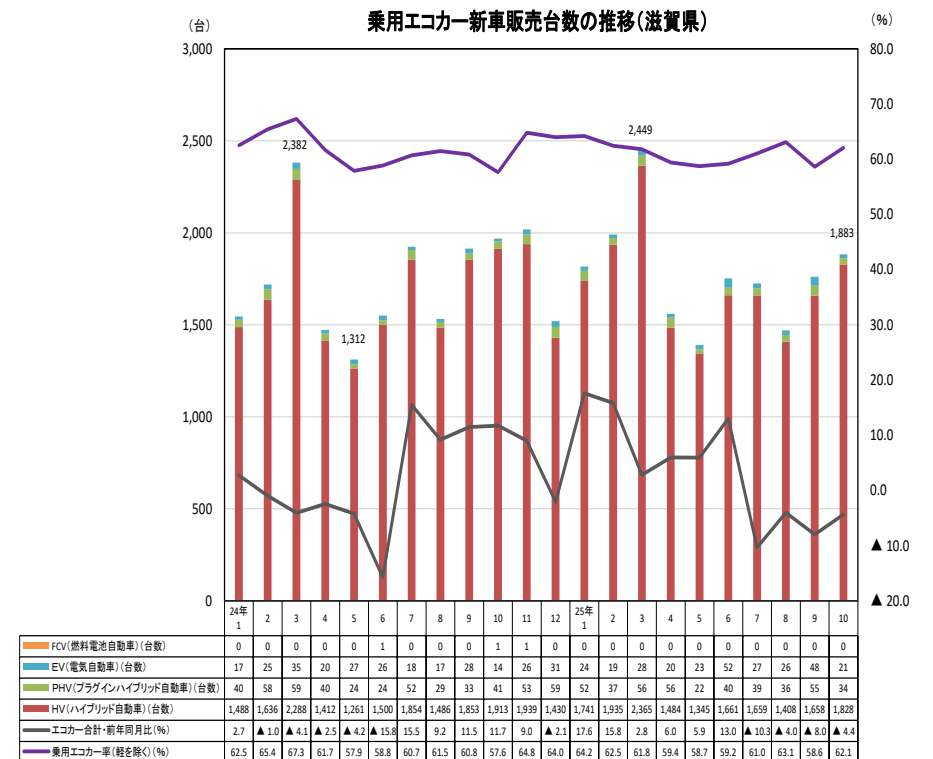




（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



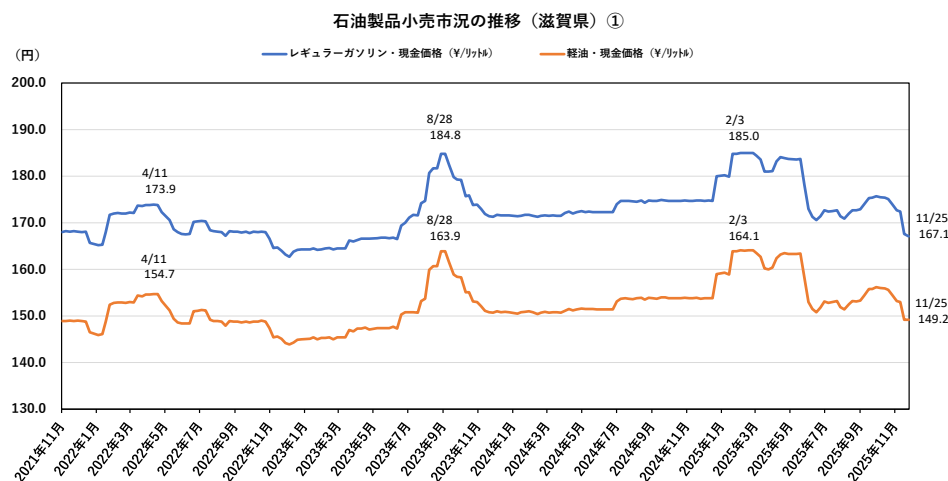
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

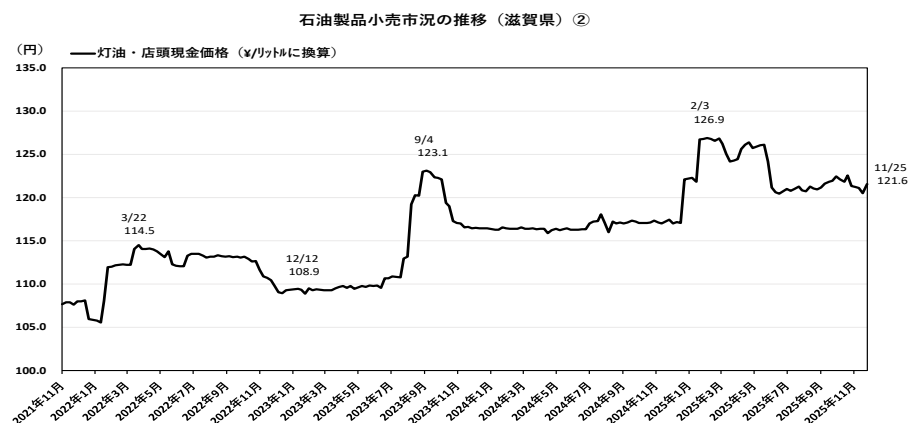
【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・11月25日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、167.1円/ℓとなり、11月17日以降2週連続で167円台となった。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

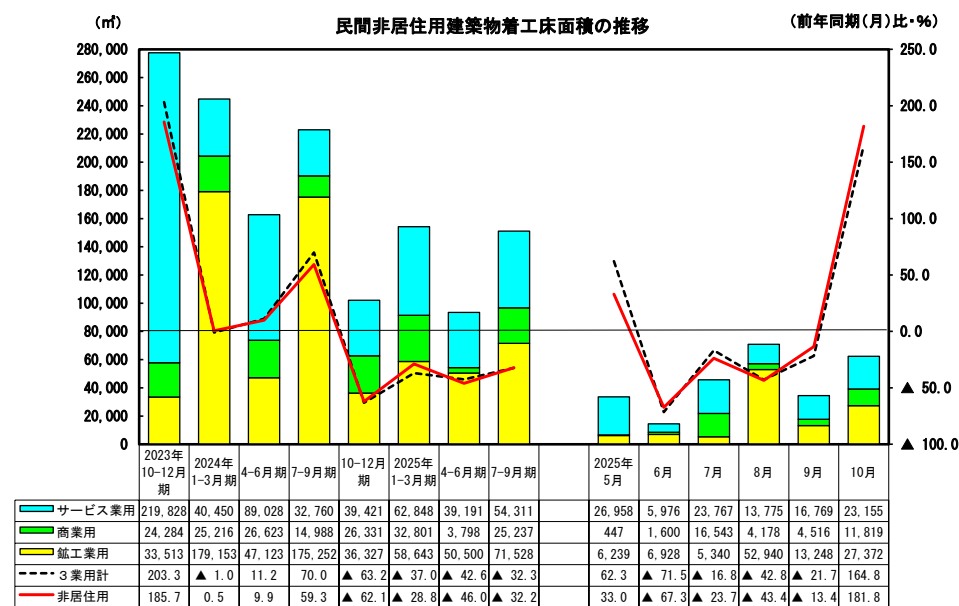


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（25年10月）は77,227㎡、前年同月比+181.8%と、5か月ぶりの大幅増加となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」（27,372㎡、同+711.5%）は5か月ぶりに大幅増加、「商業用」（11,819㎡、同+89.3%）は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」（23,155㎡、同+66.3%）は4か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計（62,346㎡、同+164.8%）は5か月ぶりの大幅増加となった。



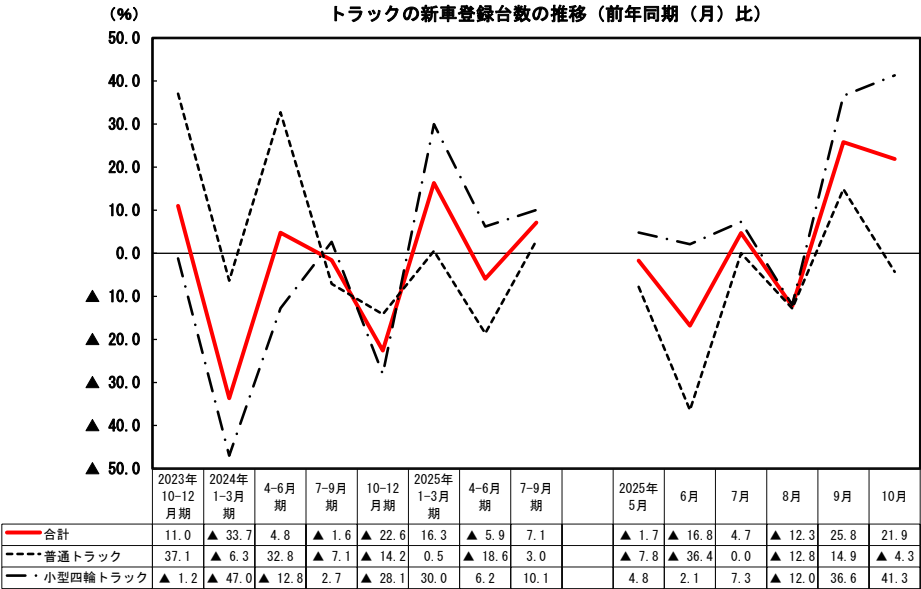
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。

「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。

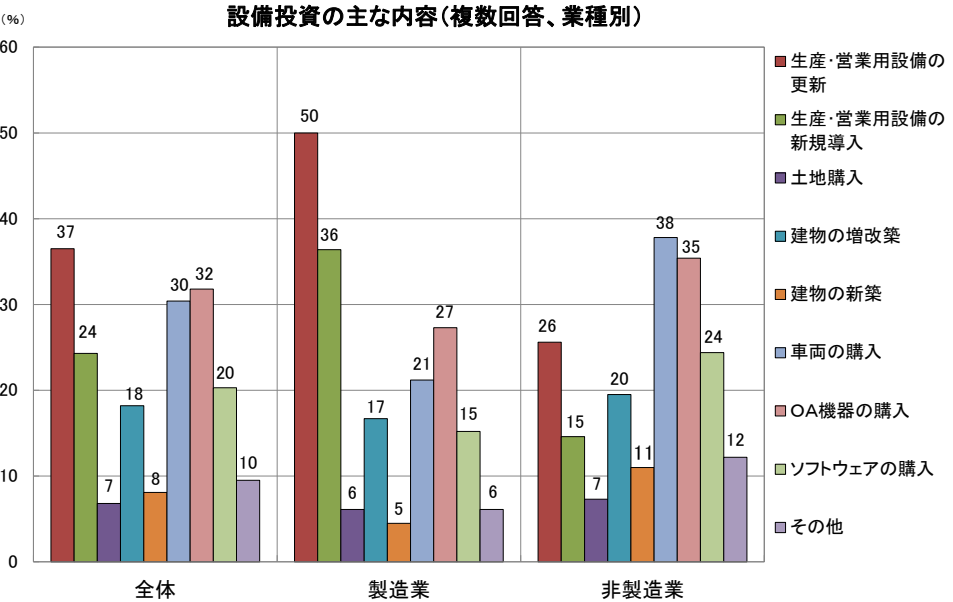
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

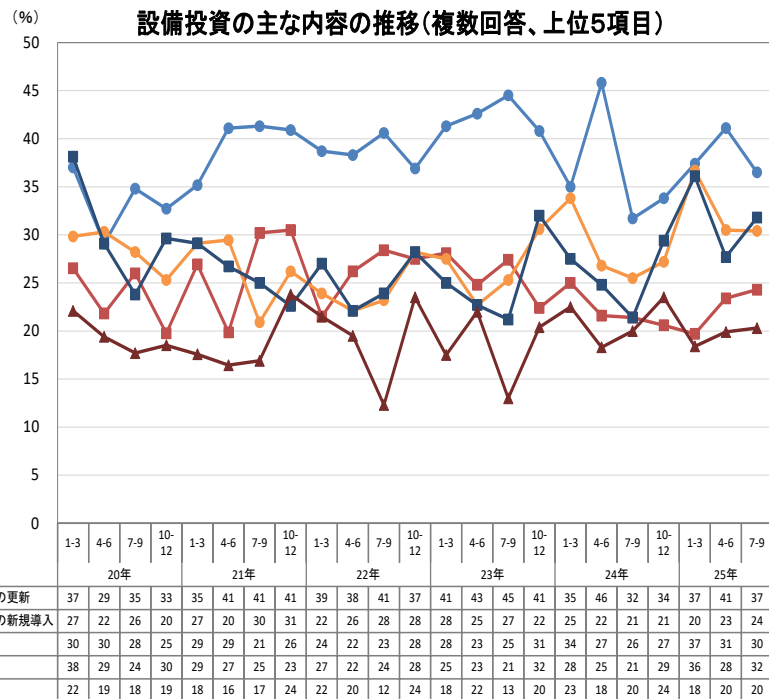
- トラック新車登録台数（25 年 10 月）は、「普通トラック（1 ナンバー車）」（110 台、前年同月比▲4.3%）が2 か月ぶりに減少したものの、「小型四輪トラック（4 ナンバー車）」（219 台、同+41.3%）は2 か月連続で大幅増加している。これらの結果、2 車種合計（329 台、同+21.9%）は2 か月連続の大幅増加となった。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

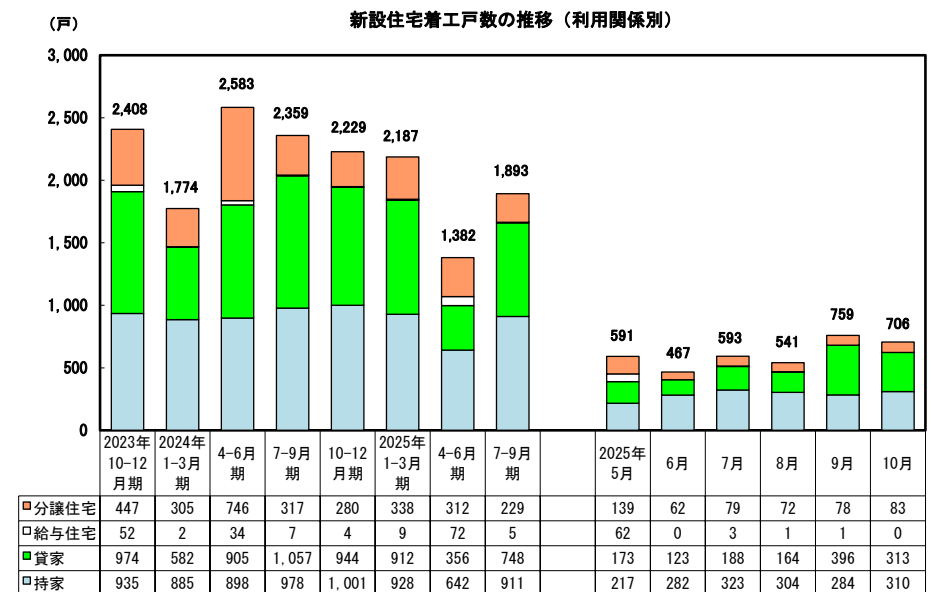
- 当社が今年 8 月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 293 社）によると、今期（25 年 7－9 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 45%で、前期（41%）から 4 ポイント上昇した。来期（10－12 月期）は 36%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（32%）、「車両の購入」（30%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（27%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（35%）、「生産・営業用設備の更新」（26%）となった。



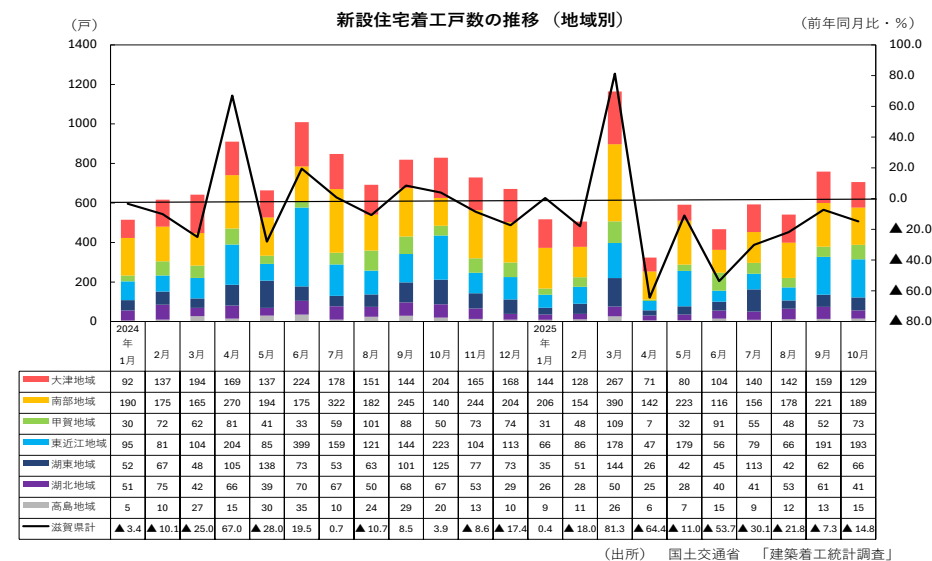
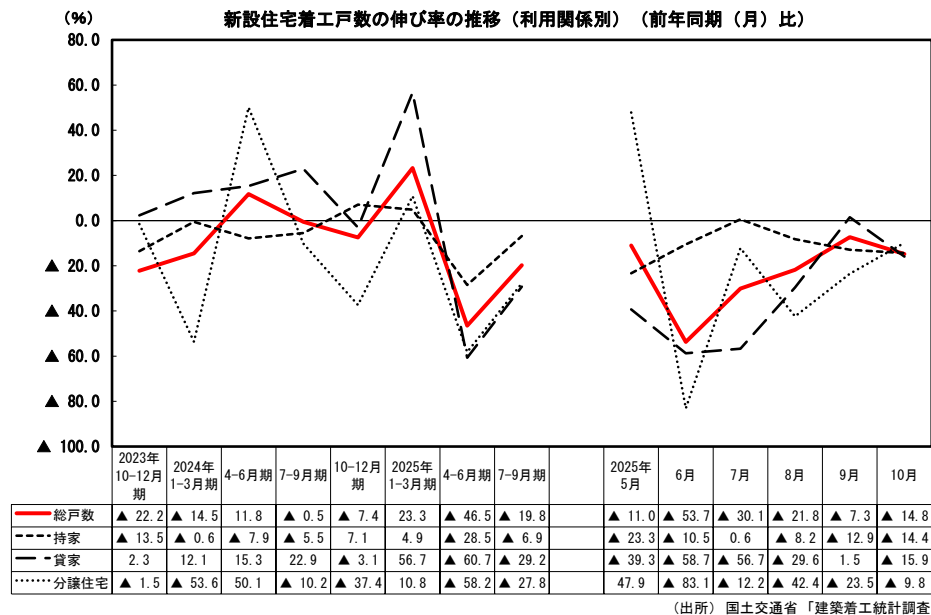


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は7か月連続かつ大幅減少

- 「新設住宅着工戸数」(25年10月)は706戸、前年同月比▲14.8%と、7か月連続かつ大幅減少している。
- 利用関係別では、「持家」は310戸、同▲14.4%で、3か月連続かつ大幅減少(大津市60戸など)。「貸家」は313戸、同▲15.9%で、2か月ぶりに大幅減少した(東近江市86戸など)。「分譲住宅」は83戸、同▲9.8%で、5か月連続の減少となり(大津市24戸など)、うち「一戸建て」は83戸と7か月連続で減少(前年差▲9戸)。「分譲マンション」は0戸と5か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は0戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(10月)は57,291㎡、前年同月比▲14.4%と7か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は34,959㎡、同▲14.2%と7か月連続かつ大幅減少、「貸家」は13,745㎡、同▲13.0%と2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は8,587㎡、同▲12.5%と5か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

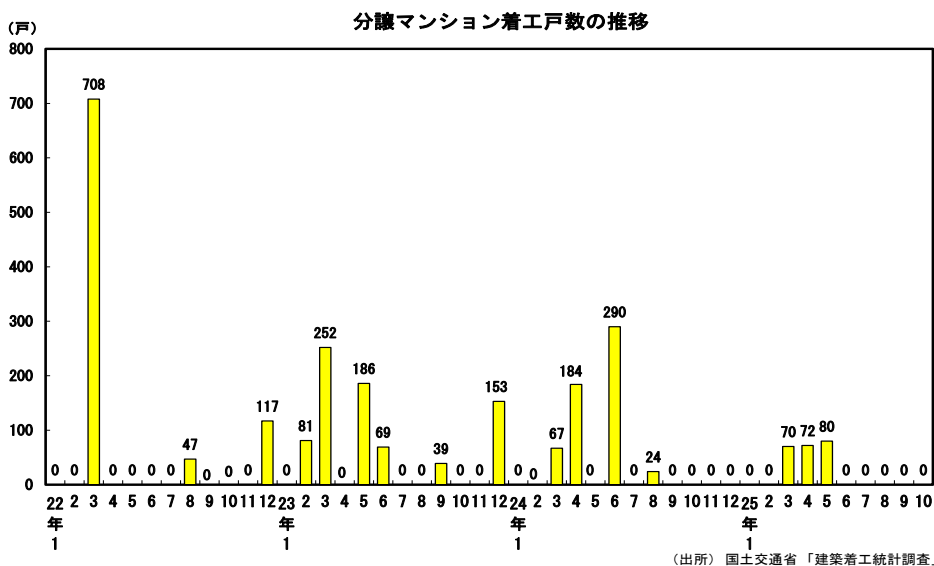
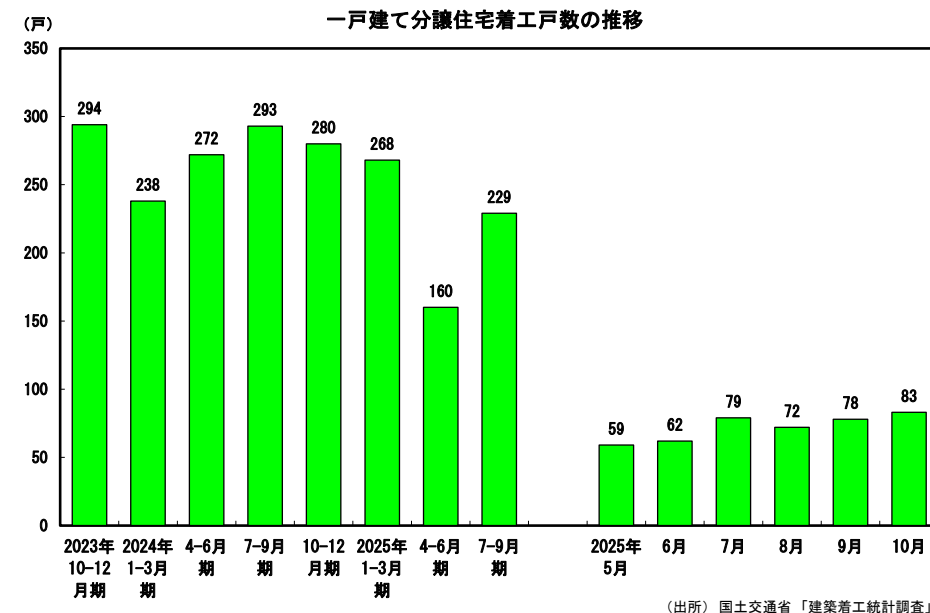
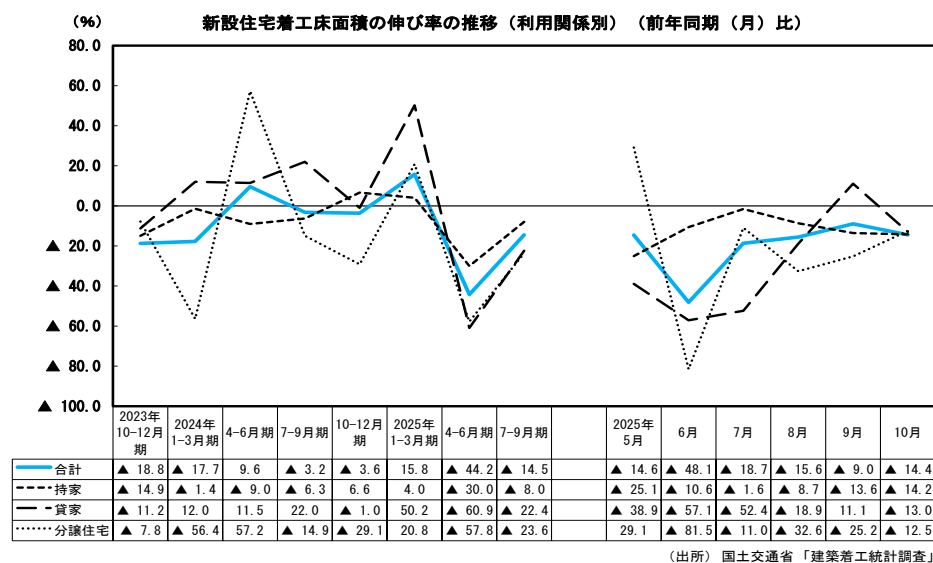
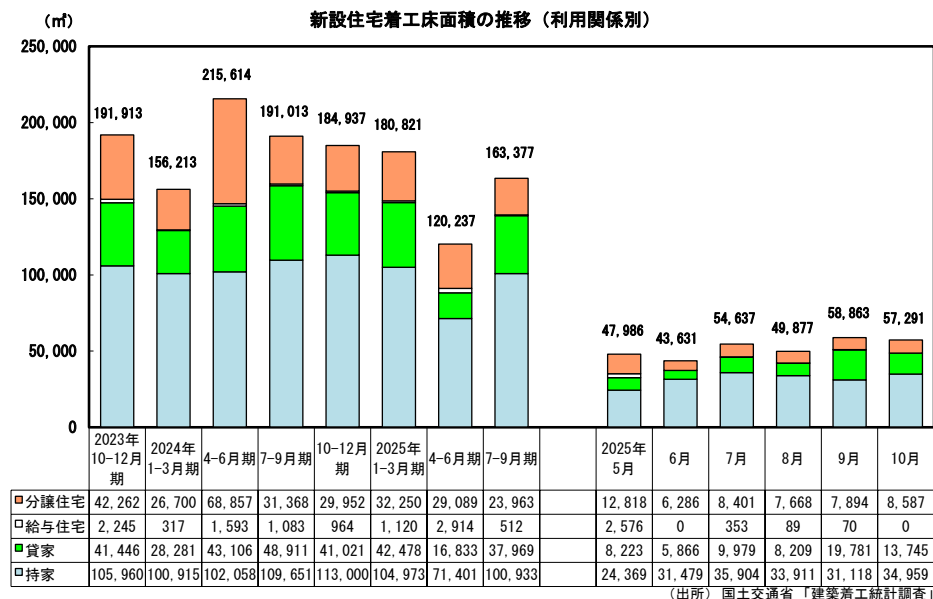


新設住宅の利用関係別戸数 (地域別)

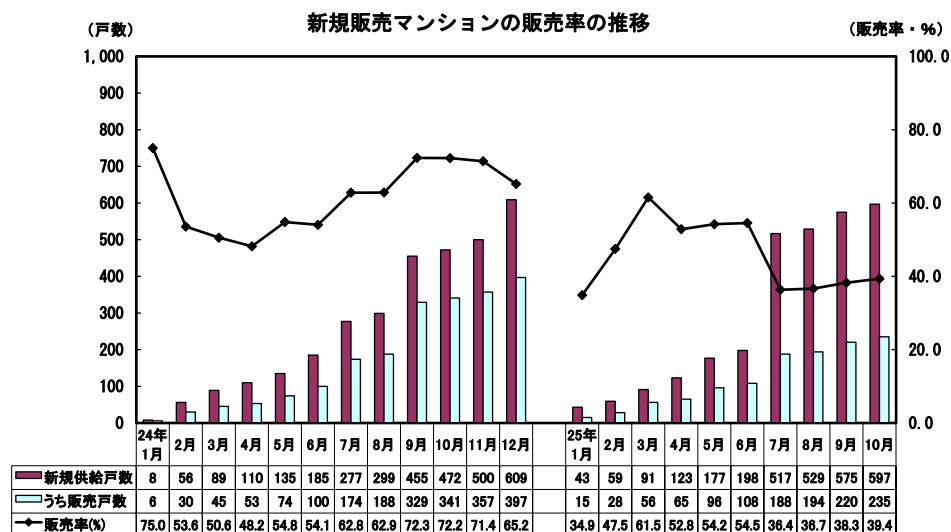
【2025年10月分】

(単位: 戸)

県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	706	310	313	0	83
大津地域	129	60	45	0	24
大津市	129	60	45	0	24
南部地域	189	77	79	0	33
草津市	92	31	41	0	20
守山市	42	20	20	0	2
栗東市	17	9	6	0	2
野洲市	38	17	12	0	9
甲賀地域	73	35	32	0	6
甲賀市	47	19	24	0	4
湖南市	26	16	8	0	2
東近江地域	193	64	120	0	9
近江八幡市	60	29	22	0	9
東近江市	109	23	86	0	0
日野町	18	6	12	0	0
竜王町	6	6	0	0	0
湖東地域	66	25	35	0	6
彦根市	57	17	34	0	6
愛荘町	4	4	0	0	0
豊郷町	3	2	1	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0
湖北地域	41	34	2	0	5
長浜市	29	22	2	0	5
米原市	12	12	0	0	0
高島地域	15	15	0	0	0
高島市	15	15	0	0	0



- ・25年1～10月累計の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数235戸/新規供給戸数597戸）は39.4%となった。平均住戸面積は71.88㎡、平均販売価格は4,795万円。

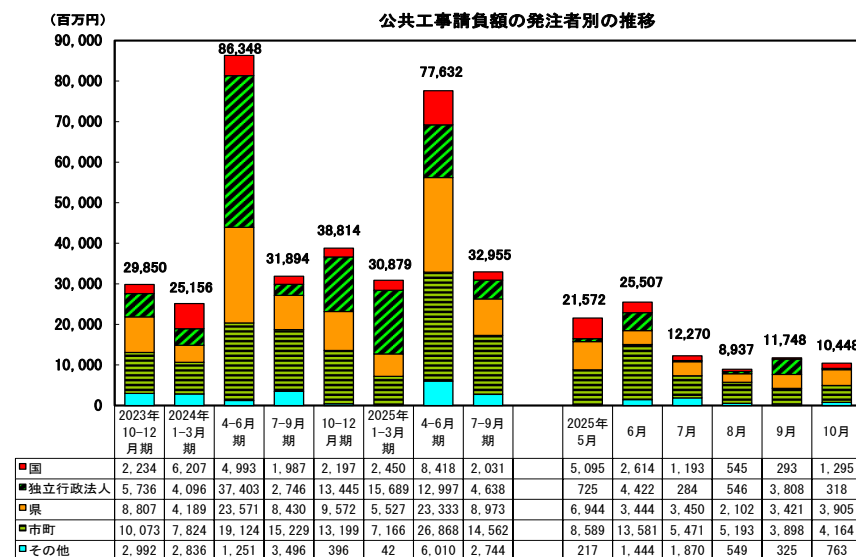


(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

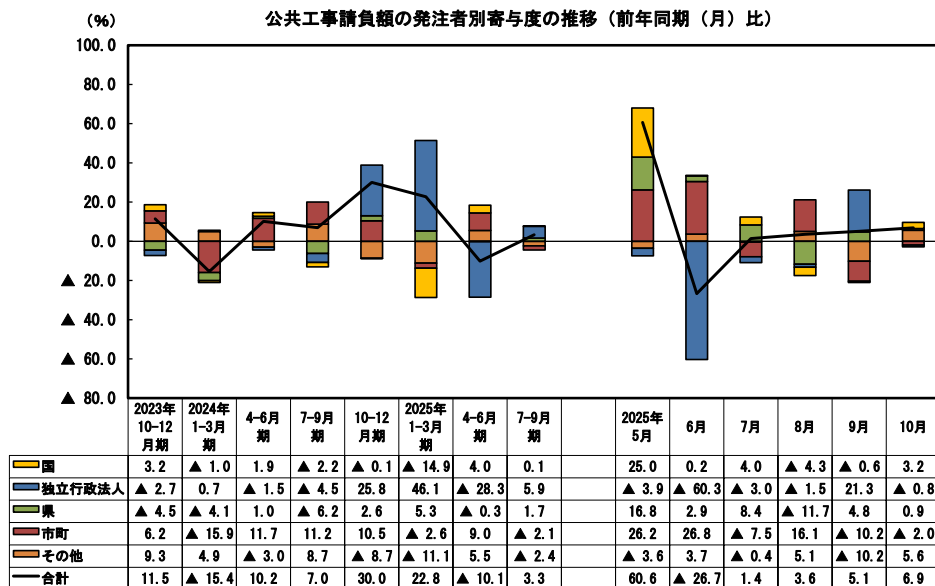
6. 公共投資…「請負金額」は4か月連続で増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（25年10月）は204件、前年同月比▲11.3%で、4か月連続かつ大幅減少したが、請負金額は約104億円、同+6.9%と、4か月連続で増加している。

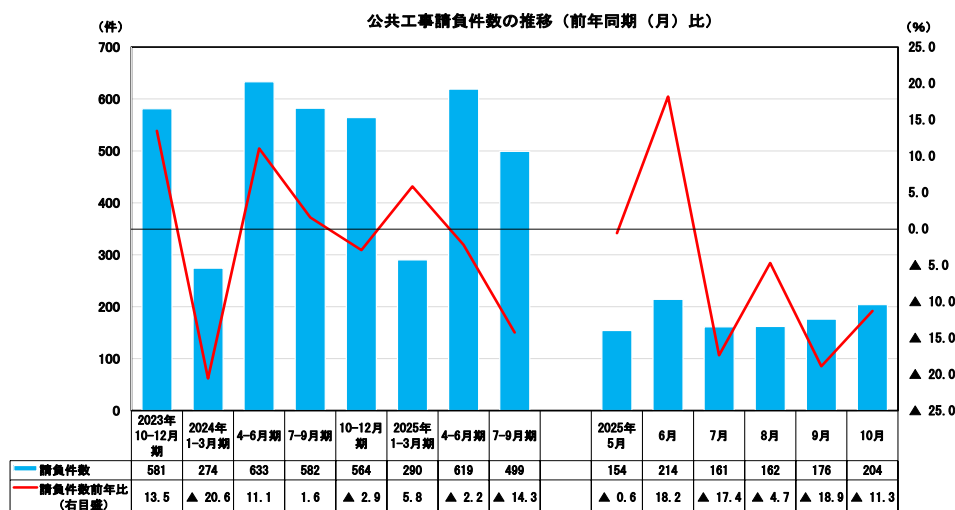
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約13億円、前年同月比+31.7%
(4月からの年度累計：約117億円、前年同期比+47.5%)
 - 「独立行政法人」：約3億円、同▲20.1%
(同：約180億円、同▲55.7%)
 - 「県」：約39億円、同+2.2%
(同：約362億円、同+1.1%)
 - 「市町」：約42億円、同▲4.5%
(同：約456億円、同+17.8%)
 - 「その他」：約8億円、同+253.2%
(同：約95億円、同+91.8%)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



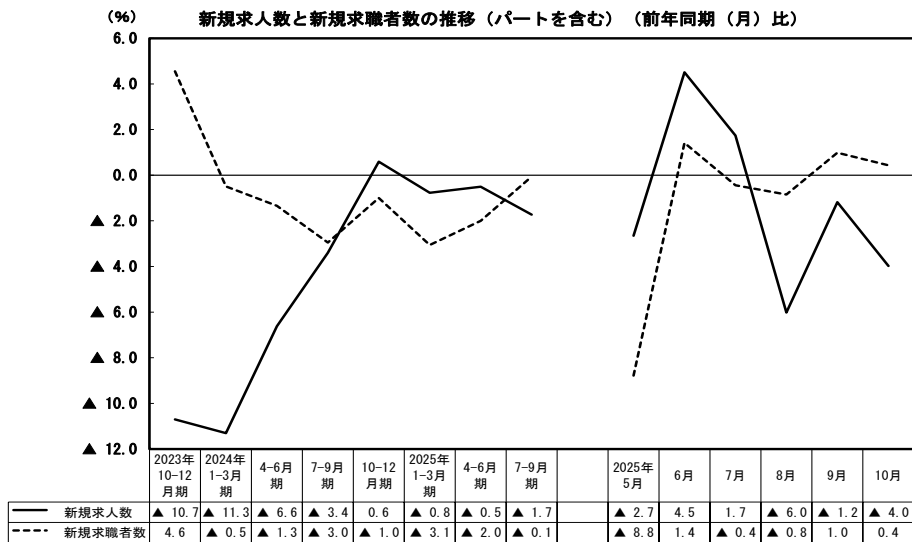
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



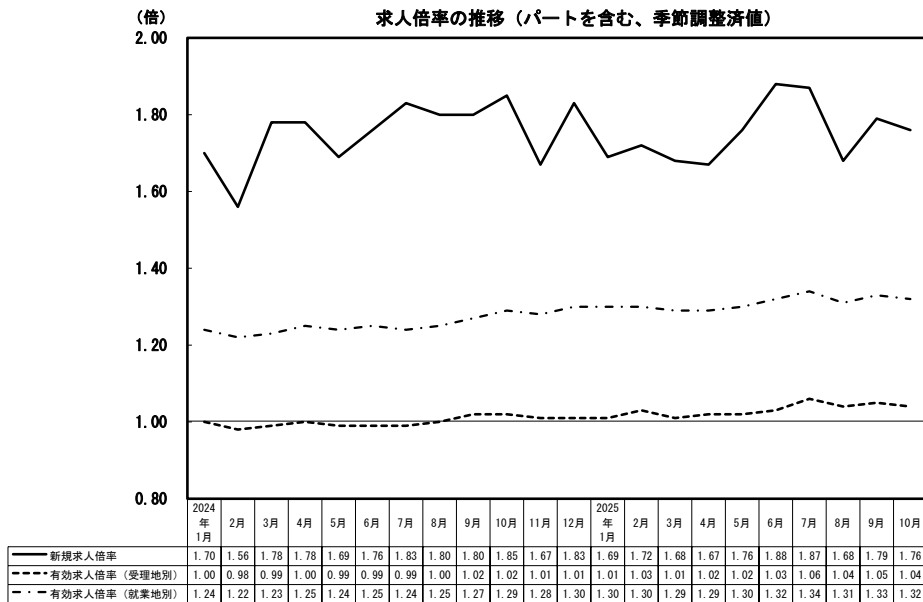
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月ぶりに僅かながら低下

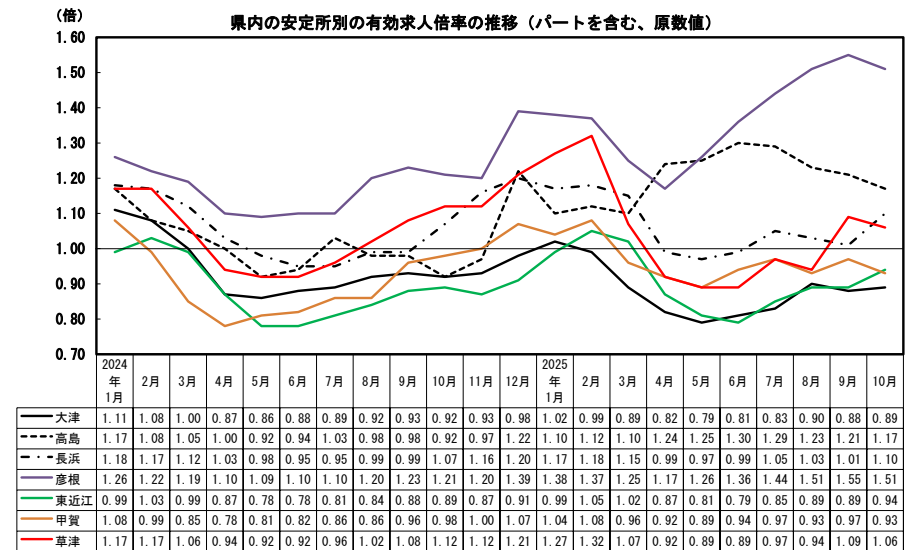
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年10月）は8,456人、前年同月比▲4.0%と3か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,647人、同+0.4%と2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.76倍（前月差▲0.03ポイント）で2か月ぶりに低下した。また、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに僅かながら低下の1.04倍（同▲0.01ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も2か月ぶりに僅かながら低下の1.32倍（同▲0.01ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.94倍となり、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「正社員」は0.82倍で、2か月連続で僅かながら上昇した（同+0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.51倍で、6か月ぶりに低下（前月差▲0.04ポイント）。「高島」：1.17倍で、4か月連続で低下（同▲0.04ポイント）。「長浜」：1.10倍で、3か月ぶりに上昇（同+0.09ポイント）。「草津」：1.06倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「東近江」：0.94倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.05ポイント）。「甲賀」：0.93倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.04ポイント）。「大津」：0.89倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：539人、前年同月比▲4.4%で、3か月ぶりに減少。
「製造業」：1,321人、同▲12.1%で、2か月ぶりに大幅減少。
「卸売・小売業」：663人、同▲26.1%で、5か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：2,099人、同▲2.7%で、2か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,281人、同+0.9%で、2か月ぶりに増加。
「公務、他」：425人、同+8.4%で、4か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,203人、同+6.1%と、5か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（9月）は105.4、同+0.9%で、4か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は108.9、同+0.7%で、10か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年7-9月期）は2.3%で、3四半期ぶりに僅かながら低下した（前期比▲0.1ポイント）。



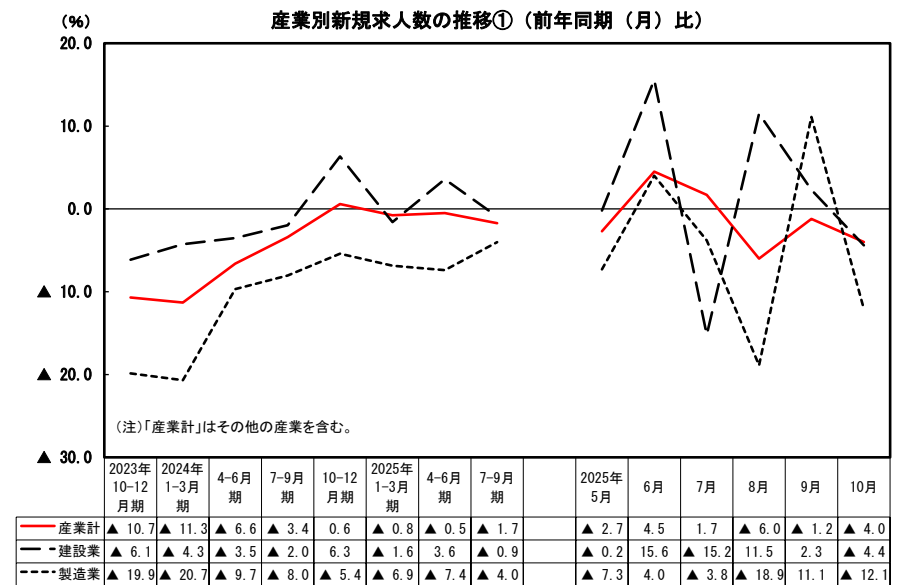
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



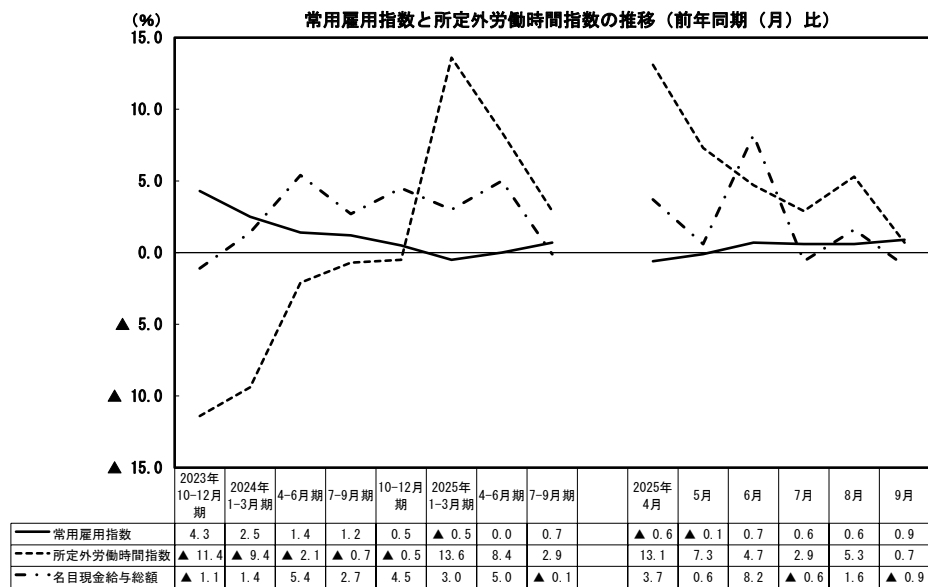
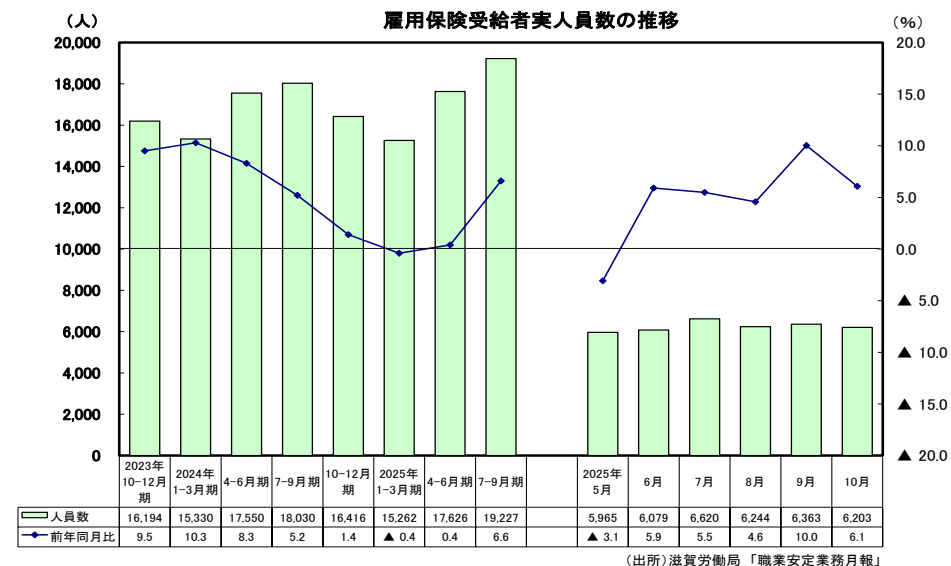
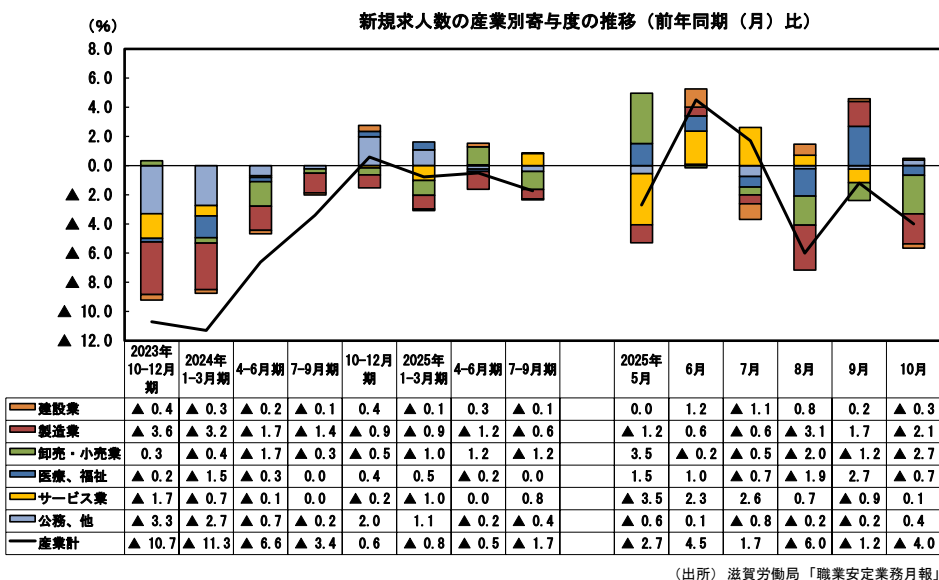
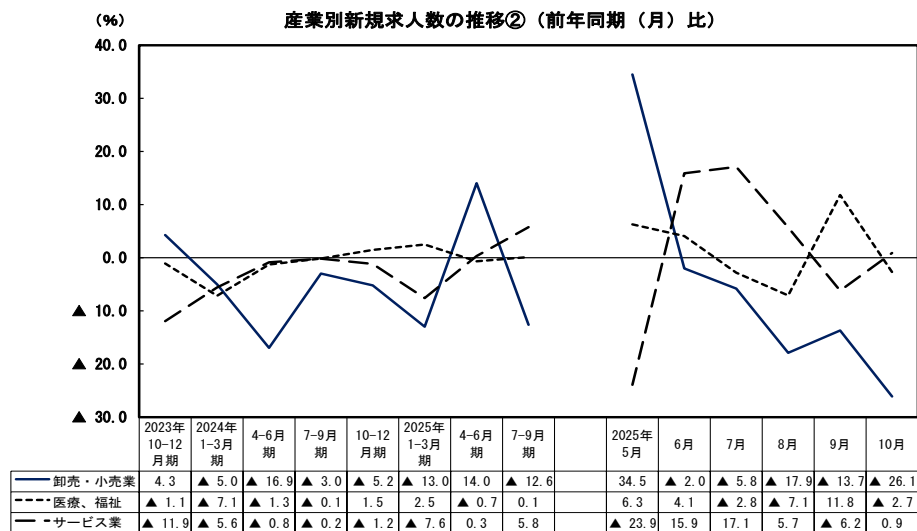
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

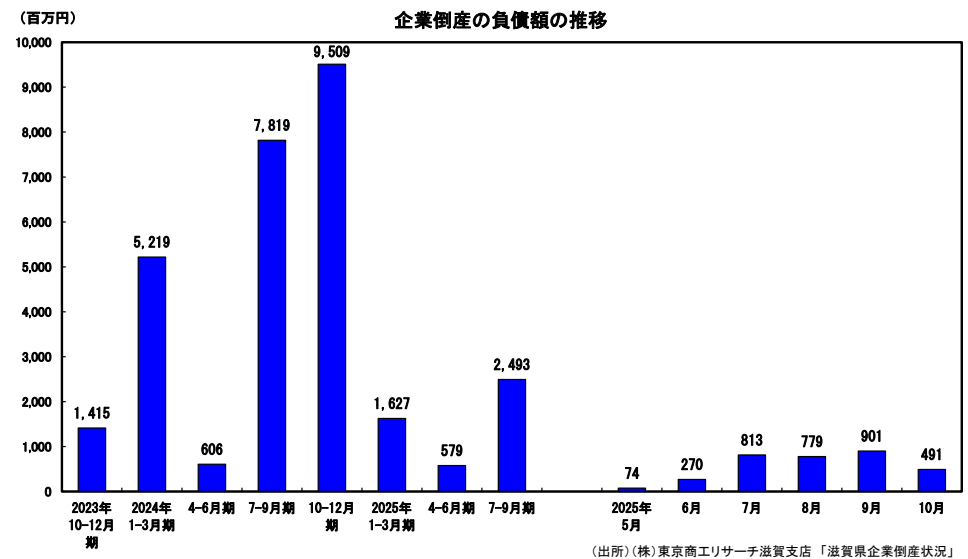
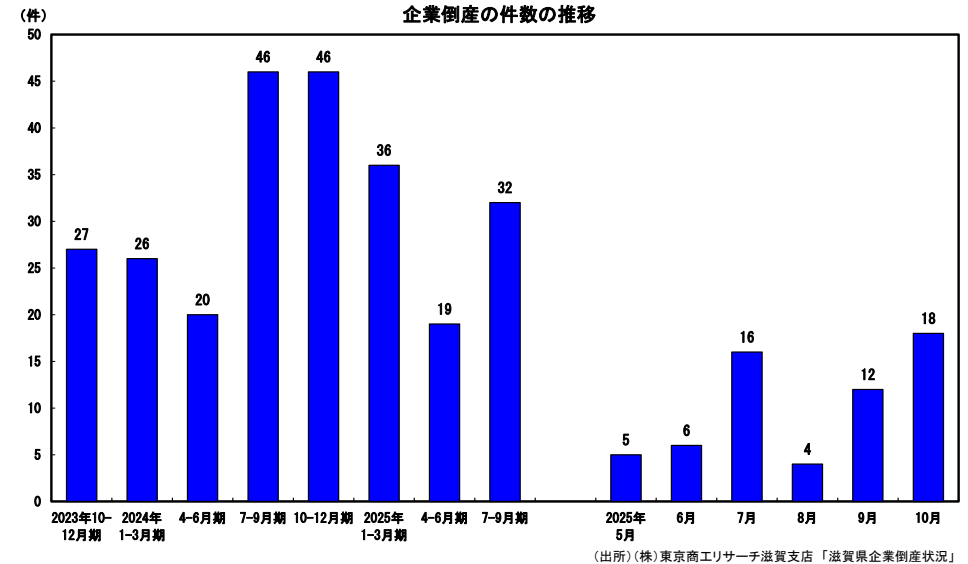


8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 10 月の倒産件数は 18 件（前年差＋1 件）となった。負債総額は 491 百万円（同▲1,142 百万円）で 2 か月ぶりに大幅減少した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 8 件、「建設業」が 5 件、「卸売業」が 4 件、「小売業」が 1 件。原因別では、「販売不振」が 18 件。資本金別では、「個人企業他」が 12 件、「1 千万円未満」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

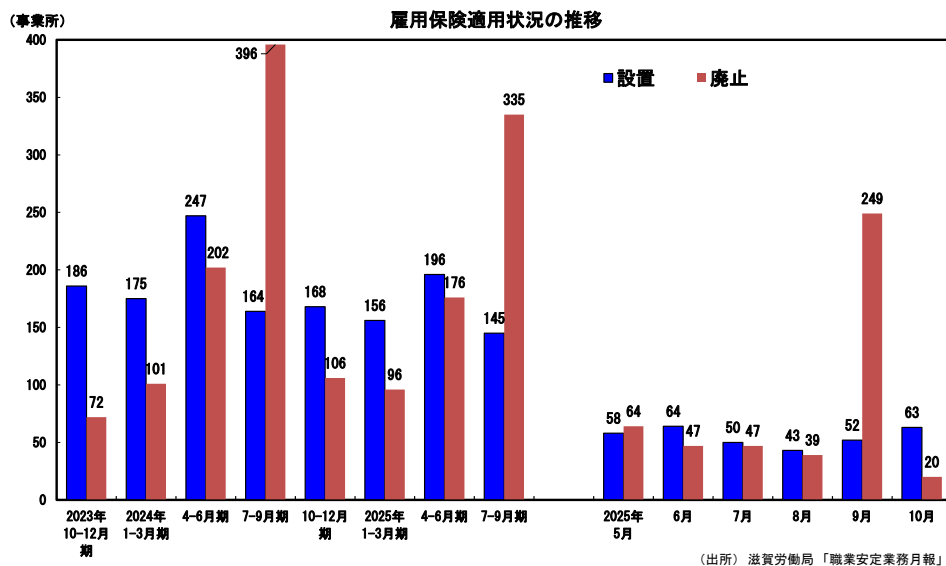
【25 年 10 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)ホクショウ	93	販売不振	破産	木造建築工事
今宿工務店	71	販売不振	破産	大工工事
(有)ヤマサキ	48	販売不振	破産	飲食店経営
(株)松本総業	45	販売不振	破産	飲食店経営、弁当販売
(特定)ライフケア・ネットワーク	30	販売不振	破産	通所介護事業
(株)ヒトとエコ	30	販売不振	破産	省エネ機器卸
ファッション・ナカム	30	販売不振	破産	理美容機械器具卸
(株)八幡自動車工業所	27	販売不振	破産	自動車整備、販売店経営
(株)比良の郷	20	販売不振	破産	飲食店経営
June CHEESECAKE	17	販売不振	破産	菓子製造販売



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年10月は20事業所で、前年差▲11事業所となり、4か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年10月	15,615人	(前年比▲5.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	60,383人	(同▲3.8%)
道の駅：妹子の郷	10月	73,000人	(同+2.8%)
奥比叡ドライブウェイ	10月	24,612人	(同▲18.4%)
びわ湖バレイ	10月	36,165人	(同▲24.0%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	10月	42,257人	(同▲4.6%)
道の駅：草津	10月	14,732人	(同▲7.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	10月	2,289人	(同▲21.0%)
道の駅：アグリ郷栗東	10月	32,686人	(同▲7.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち	10月	27,098人	(同▲9.5%)
めんたいパークびわ湖	10月	81,146人	(同+2.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	10月	37,222人	(同▲12.8%)
MIHO MUSEUM	10月	17,380人	(同▲0.5%)
道の駅：あいの土山	10月	59,672人	(前年は改装休館)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	10月	178,439人	(前年比▲13.1%)
休暇村 近江八幡	10月	9,035人	(同+9.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	7,225人	(同▲13.5%)
道の駅：竜王かがみの里	10月	48,818人	(同+4.2%)
道の駅：アグリパーク竜王	10月	47,260人	(同▲9.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	10月	27,999人	(同▲8.1%)
道の駅：あいとうマレットステーション	10月	65,773人	(同+19.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	10月	18,166人	(同▲50.1%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………10月 65,060人 (前年比+12.0%)
 亀の井ホテル……………10月 3,525人 (同+8.6%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………10月 17,454人 (同▲7.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月 19,772人 (同▲2.5%)
 長浜城「歴史博物館」……………10月 7,143人 (同▲13.4%)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月170,969人 (同+7.7%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 35,688人 (同+1.2%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………10月 38,241人 (同▲0.0%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………10月 15,465人 (同▲4.0%)

【⑦湖西地域】

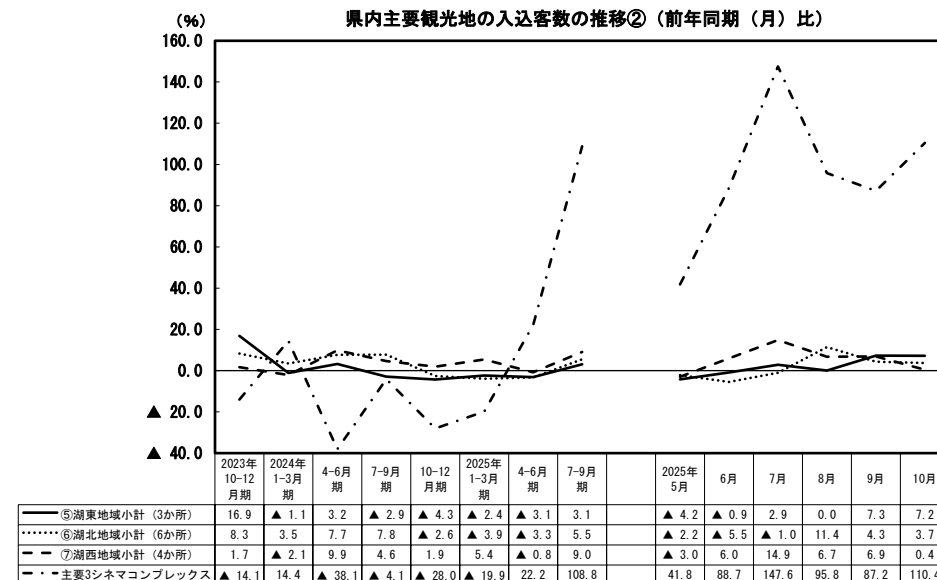
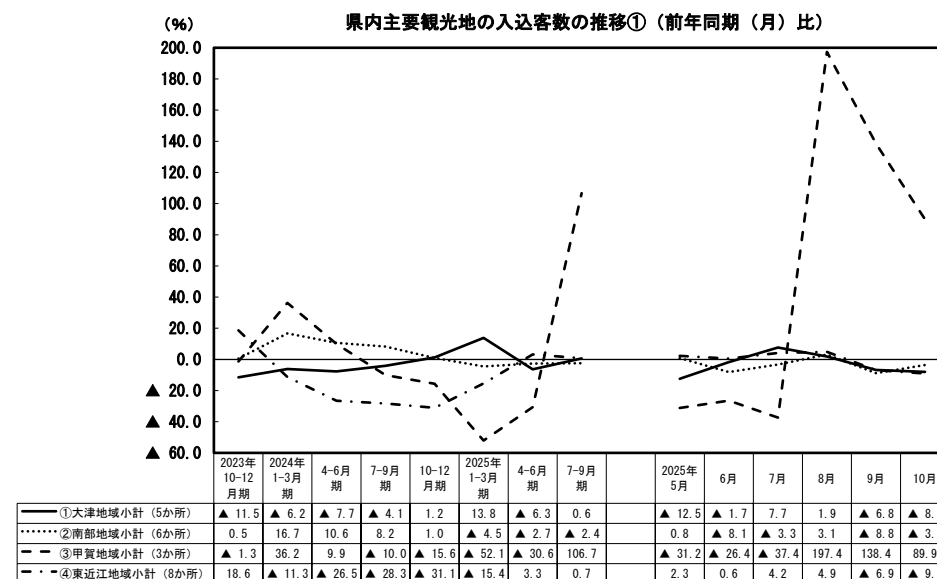
県立びわ湖こどもの国……………10月 17,132人 (同▲24.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 80,991人 (同+2.3%)
 道の駅：くつき新本陣……………10月 19,696人 (同▲26.4%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………10月 32,025人 (同+56.4%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………10月 25,920人 (同+110.4%)

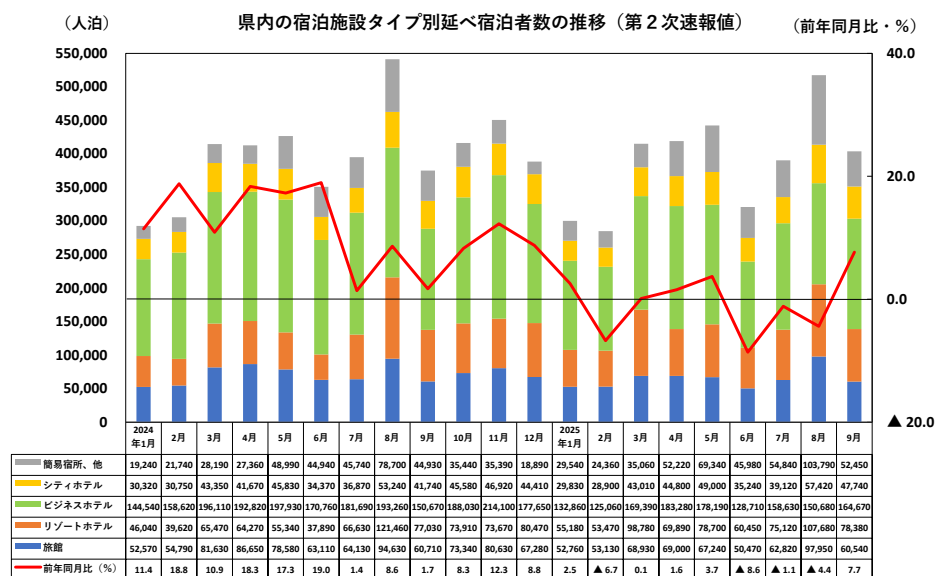
※過去データの修正 (2025年)

ラ コリーナ近江八幡……………8月(正)242,667人 (前年比+3.3%)
 (誤)179,628人 (同▲23.5%)
 9月(正)165,926人 (同▲15.8%)
 (誤)169,926人 (同▲13.8%)



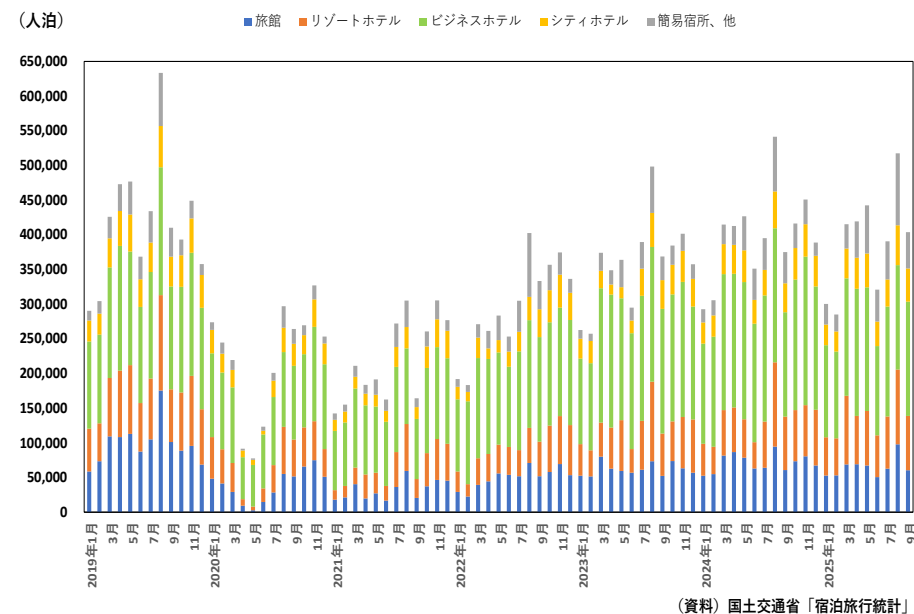
【ご参考】

- ・25年9月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は403,780人泊、前年同月比+7.7%となった。
- ・タイプ別にみると、「旅館」（60,540人泊、前年同月比▲0.3%）のみ僅かながらマイナスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（164,670人泊、同+9.3%）をはじめ、「リゾートホテル」（78,380人泊、同+1.8%）、「シティホテル」（47,740人泊、同+14.4%）などがプラスとなった。「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」が開催され、各施設は全国からの宿泊客で賑わったとみられる。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）



《トピックス》

【「2024 年滋賀県鉱工業指数（年報）」より】

（滋賀県統計課まとめ）

—生産および出荷は3年ぶりの上昇、
在庫は2年ぶりの上昇—

◆県内の動向

【生産】

- ・生産（原指数）は、前年比+4.6%の97.9と3年ぶりに上昇した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は▲1.8%の93.5、Ⅱ期は+3.1%の96.4、Ⅲ期は+0.4%の96.8、Ⅳ期は+7.3%の103.9となった。

【出荷】

- ・出荷（原指数）は、前年比+0.8%の100.2と3年ぶりに上昇した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は▲5.4%の95.7、Ⅱ期は+3.7%の99.2、Ⅲ期は+1.7%の100.9、Ⅳ期は+4.0%の104.9となった。

【在庫】

- ・在庫（原指数）は、前年比+9.4%の103.8と2年ぶりに上昇した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は+1.7%の96.7、Ⅱ期は▲0.1%の96.6、Ⅲ期は+2.0%の98.5、Ⅳ期は+5.9%の104.3となった。

鉱工業指数の推移（原指数、2020年=100）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産	102.9	100.0	103.2	99.1	93.6	97.9
	▲ 1.5	▲ 2.8	3.2	▲ 4.0	▲ 5.5	4.6
出荷	103.7	100.0	105.7	103.6	99.4	100.2
	▲ 2.9	▲ 3.6	5.7	▲ 2.0	▲ 4.1	0.8
在庫	103.9	93.1	104.0	106.2	94.9	103.8
	4.9	▲ 10.4	11.7	2.1	▲ 10.6	9.4

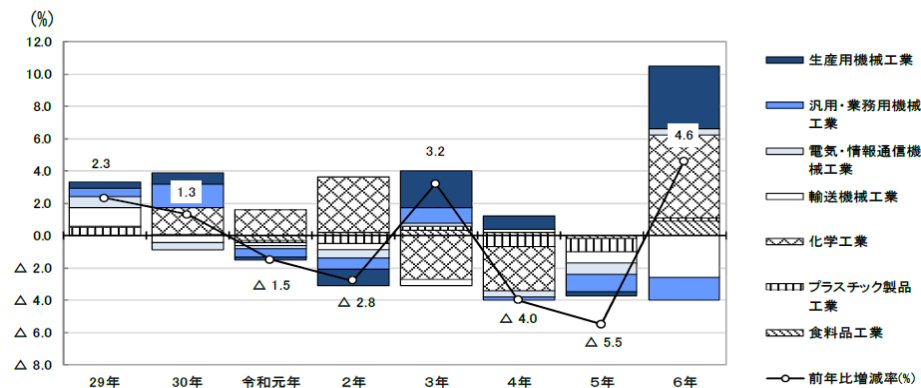
※上段は年指数、下段は対前年比(%)、在庫はいずれも年末値

◆前年比増減率における業種別寄与度

寄与度とは、全体の増減に対して、各項目がどれだけ影響を与えているかを表している。各項目の寄与度の合計は、全体の増減率と一致する。

【生産】

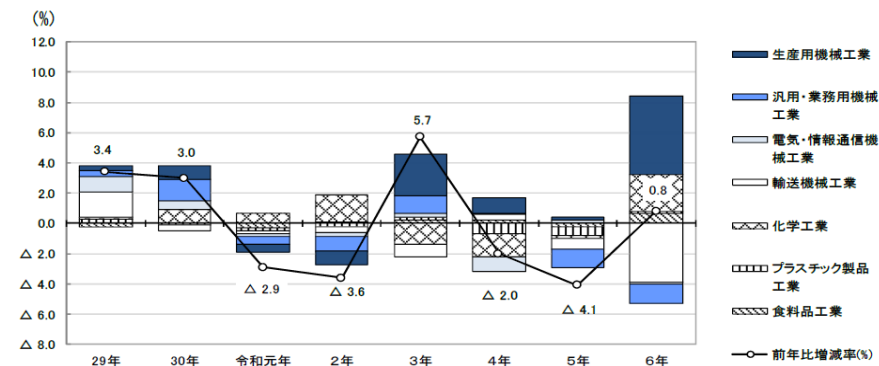
- ・6業種が上昇し、7業種が低下した。
- ・指数全体の上昇（前年比+4.6%）に最も影響を与えたのは、化学（寄与度+5.1%）で前年比+29.7%の96.6、次いで生産用機械（同+3.9%）が同+40.1%の206.2となった。
- ・低下に最も影響を与えたのは、輸送機械（同▲2.6%）で同▲24.6%の69.5となった。



業種	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
鉱工業総合	—	2.3	1.3	△ 1.5	△ 2.8	3.2	△ 4.0	△ 5.5	4.6
鉄鋼・非鉄金属工業	—	0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
金属製品工業	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.4
生産用機械工業	—	0.4	0.7	△ 0.2	△ 1.0	2.3	0.8	△ 0.2	3.9
汎用・業務用機械工業	—	0.5	1.5	△ 0.5	△ 0.7	0.9	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.4
電子部品・デバイス工業	—	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.7	0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.1
電気・情報通信機械工業	—	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.5	0.2	△ 0.4	△ 0.7	0.4
輸送機械工業	—	1.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.2	△ 0.7	△ 2.6
窯業・土石製品工業	—	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.8
化学工業	—	0.1	1.6	1.6	3.4	△ 2.7	△ 2.7	△ 0.0	5.1
プラスチック製品工業	—	0.5	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.3	△ 0.7	△ 0.8	0.2
パルプ・紙・紙加工品工業	—	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
食料品工業	—	△ 0.0	0.1	△ 0.3	0.2	0.3	0.2	△ 0.2	0.9
その他工業	—	△ 0.3	0.0	0.3	△ 0.7	0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4

【出荷】

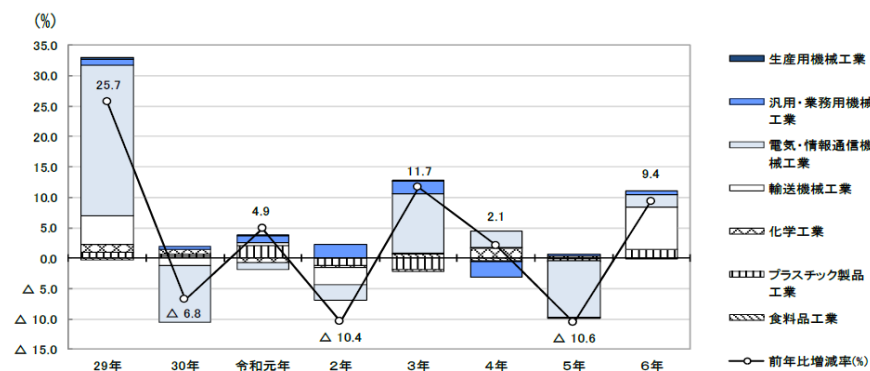
- ・ 4 業種が上昇し、9 業種が低下した。
- ・ 指数全体の上昇（前年比+0.8%）に最も影響を与えたのは、生産用機械（寄与度+5.2%）で前年比+51.0%の238.5、次いで化学（同+2.4%）が同+22.0%の96.5となった。
- ・ 低下に最も影響を与えたのは、輸送機械（同▲3.9%）で同▲26.3%の69.1となった。



業種	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
鉱工業総合	—	3.4	3.0	△ 2.9	△ 3.6	5.7	△ 2.0	△ 4.1	0.8
鉄鋼・非鉄金属工業	—	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3
金属製品工業	—	△ 0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.5
生産用機械工業	—	0.3	0.9	△ 0.5	△ 0.9	2.8	1.0	0.2	5.2
汎用・業務用機械工業	—	0.4	1.4	△ 0.5	△ 0.9	1.1	0.1	△ 1.2	△ 1.3
電子部品・デバイス工業	—	△ 0.0	0.0	△ 1.4	△ 0.6	2.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.5
電気・情報通信機械工業	—	1.0	0.6	△ 0.2	△ 0.3	0.3	△ 1.0	0.2	△ 0.1
輸送機械工業	—	1.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	0.4	△ 0.7	△ 3.9
窯業・土石製品工業	—	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	0.3	0.1	△ 0.4	△ 0.6
化学工業	—	0.1	0.9	0.7	1.8	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.2	2.4
プラスチック製品工業	—	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	—	0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
食料品工業	—	△ 0.2	0.0	△ 0.3	0.1	0.2	0.2	△ 0.2	0.7
その他工業	—	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.6	0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2

【在庫】

- ・ 7 業種が上昇し、6 業種が低下した。
- ・ 指数全体の上昇（前年比+9.4％）に最も影響を与えたのは、輸送機械（寄与度+6.9％）で前年比+455.5％の559.4、次いで電気・情報通信機械（同+2.0％）が同+6.3％の100.5となった。
- ・ 低下に最も影響を与えたのは、窯業・土石製品（同▲1.0％）で同▲15.4％の77.1となった。



業種	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
鉱工業総合	—	25.7	△ 6.8	4.9	△ 10.4	11.7	2.1	△ 10.6	9.4
鉄鋼・非鉄金属工業	—	0.1	0.4	0.3	△ 0.6	0.9	0.3	△ 0.3	△ 0.3
金属製品工業	—	0.3	△ 0.3	0.2	△ 1.0	0.1	0.3	△ 0.6	△ 0.0
生産用機械工業	—	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.1
汎用・業務用機械工業	—	1.0	0.6	1.1	2.3	2.1	△ 2.5	0.3	0.6
電子部品・デバイス工業	—	△ 5.8	0.2	2.5	△ 3.1	△ 0.1	△ 0.6	0.2	△ 0.1
電気・情報通信機械工業	—	24.7	△ 9.3	△ 1.2	△ 2.5	9.7	2.7	△ 9.2	2.0
輸送機械工業	—	4.8	△ 1.3	0.4	△ 2.9	0.3	0.1	△ 0.1	6.9
窯業・土石製品工業	—	△ 0.7	0.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	0.7	△ 0.3	△ 1.0
化学工業	—	1.2	0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	1.6	0.4	0.0
プラスチック製品工業	—	1.0	0.4	2.1	△ 1.2	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.3	1.4
パルプ・紙・紙加工品工業	—	△ 0.4	△ 0.0	0.2	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.5	0.0
食料品工業	—	△ 0.3	0.3	△ 0.0	0.0	0.6	△ 0.4	△ 0.1	0.1
その他工業	—	△ 0.4	0.8	0.3	△ 0.5	0.8	0.1	0.2	△ 0.1

【景況調査結果報告書（2025 年度第 2 四半期）

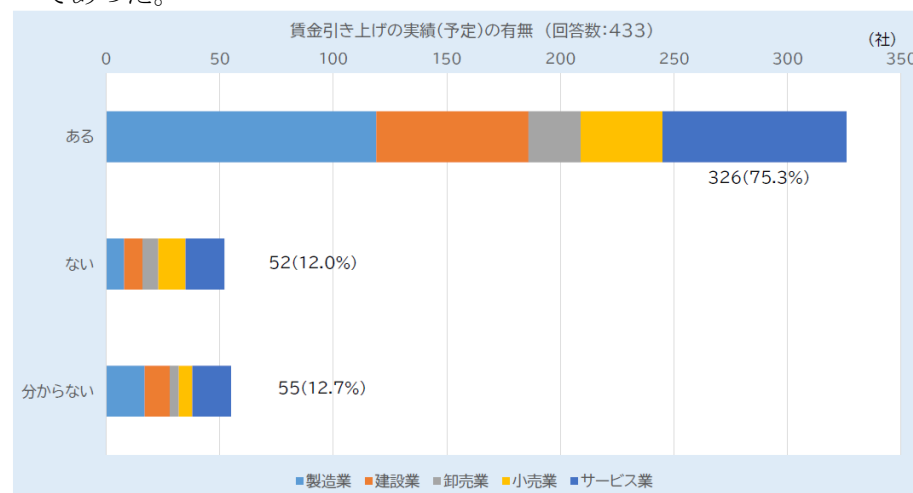
追加設問「賃金の引き上げについて」より】

（滋賀県商工政策課まとめ）

—約 75%の企業が賃金引き上げの実績（または予定）が「ある」と回答—

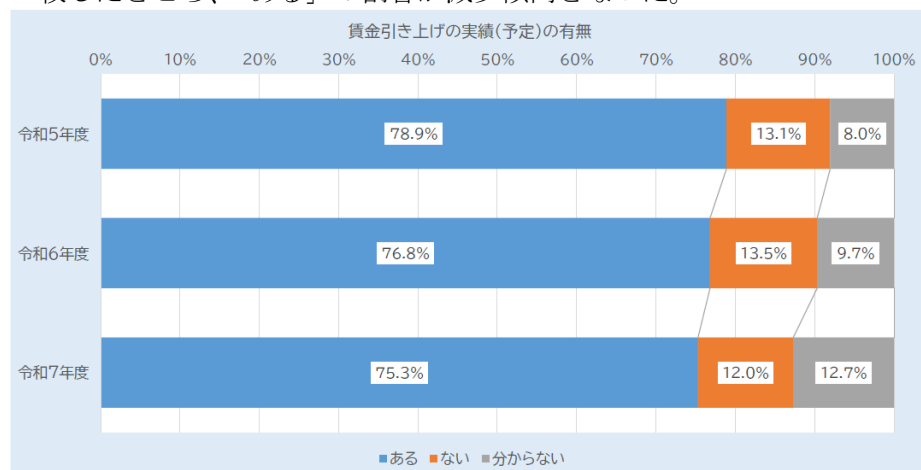
◆賃金引き上げの実績（予定）の有無（全体）

- ・ 賃金引き上げの実績（または予定）について尋ねたところ、「ある」が約 75％であった。



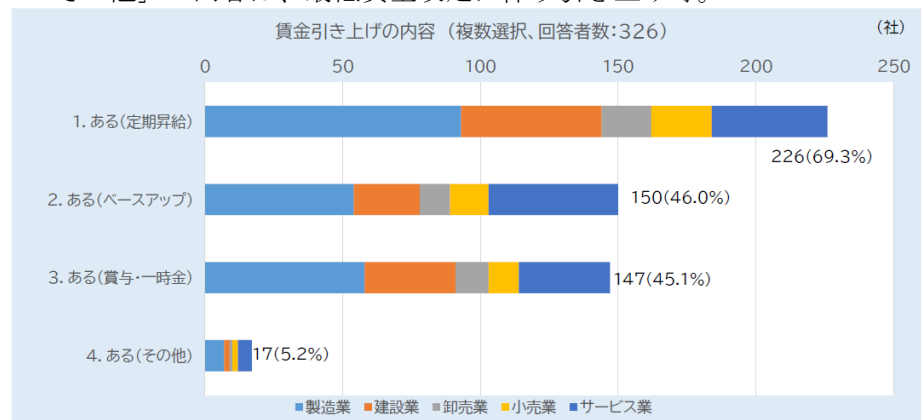
◆賃金引き上げの実績（予定）の有無（23年度からの比較）

- 賃金引き上げの実績（または予定）について、23年度から25年度までを比較したところ、「ある」の割合が減少傾向となった。



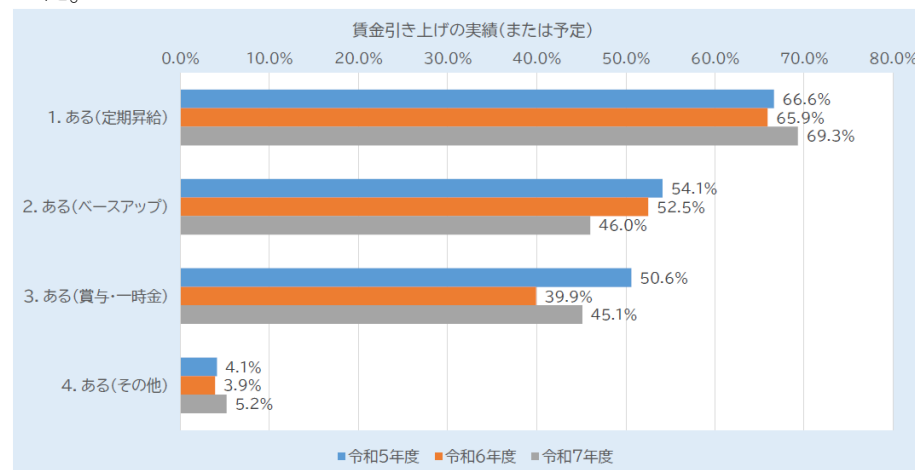
◆賃金引き上げの内容

- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答で尋ねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」、「賞与・一時金」の順に多かった。
- 「その他」の内容は、最低賃金改定に伴う引き上げ等。



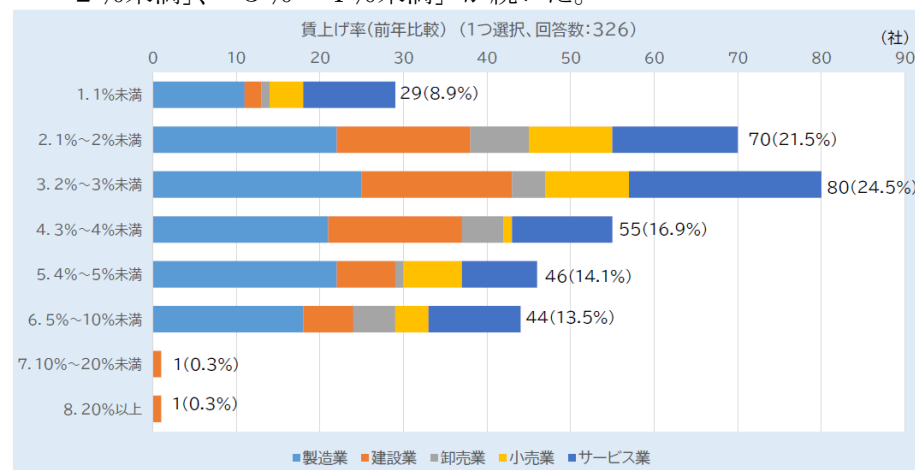
◆賃金引き上げの内容（23年度からの比較）

- 賃金引き上げの内容について、23年度から25年度までを比較したところ、「定期昇給」の割合が増加傾向、「ベースアップ」の割合が減少傾向となった。



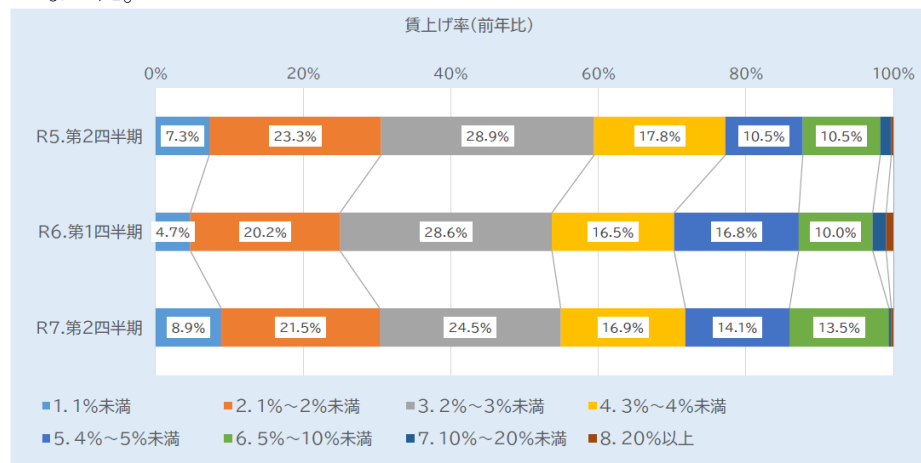
◆賃上げ率

- 賃上げ率（前年比）を尋ねたところ、「2%～3%未満」が最も多く、「1%～2%未満」、「3%～4%未満」が続いた。



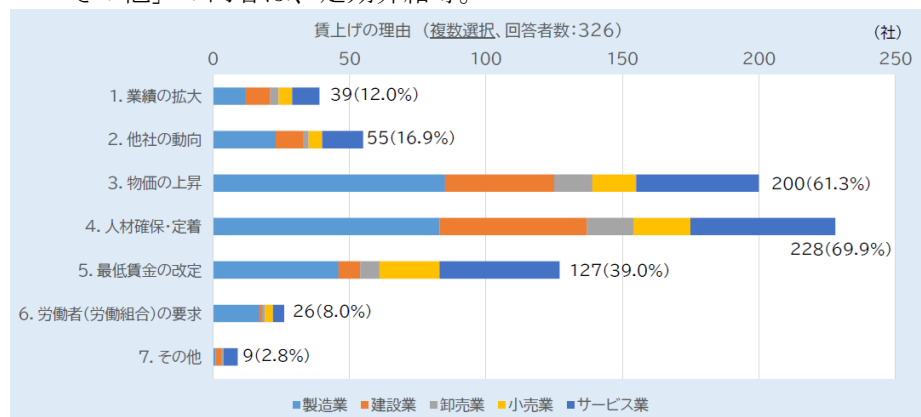
◆賃上げ率（23年度からの比較）

- 賃上げ率について、23年度から25年度までを比較したところ、「賃上げ率2%～3%未満」と「賃上げ率3%～4%未満」の割合の合計が減少傾向となった。



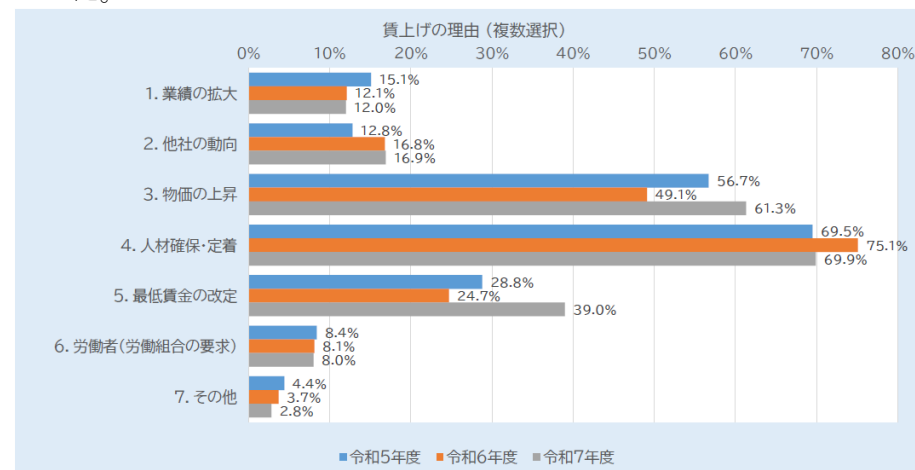
◆賃金引き上げの理由

- 賃金引き上げの理由を複数回答で尋ねたところ、「人材確保・定着」が最も多く、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」が続いた。
- 「その他」の内容は、定期昇給等。



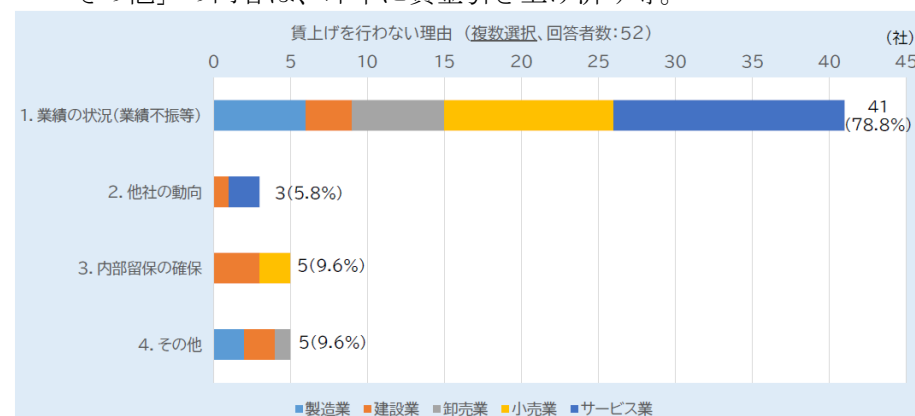
◆賃金引き上げの理由（23年度からの比較）

- 賃金引き上げの理由について、23年度から25年度までを比較したところ、「他社の動向」、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」等の割合が増加傾向となった。



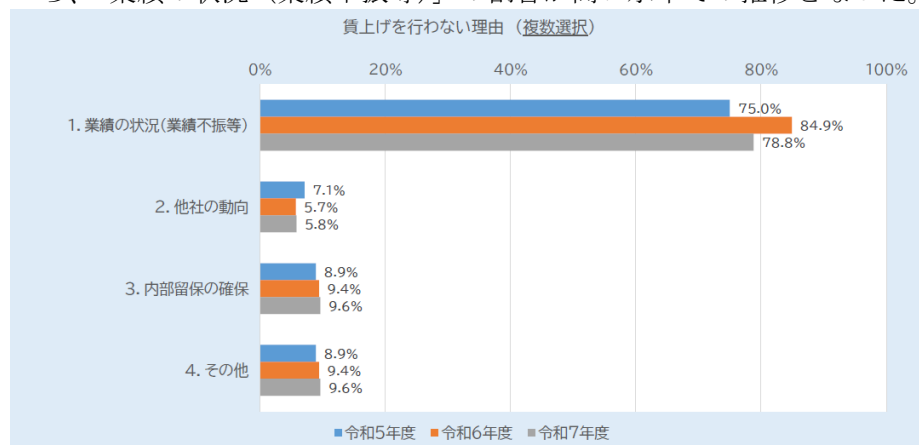
◆賃金を引き上げない理由

- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がない事業所を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「業績の状況（業績不振等）」が最も多かった。
- 「その他」の内容は、昨年に賃金引き上げ済み等。



◆賃金を引き上げない理由（23年度からの比較）

- 賃金を引き上げない理由について、23年度から25年度までを比較したところ、「業績の状況（業績不振等）」の割合が高い水準での推移となった。



【「2023年度 国民医療費の概要」より】

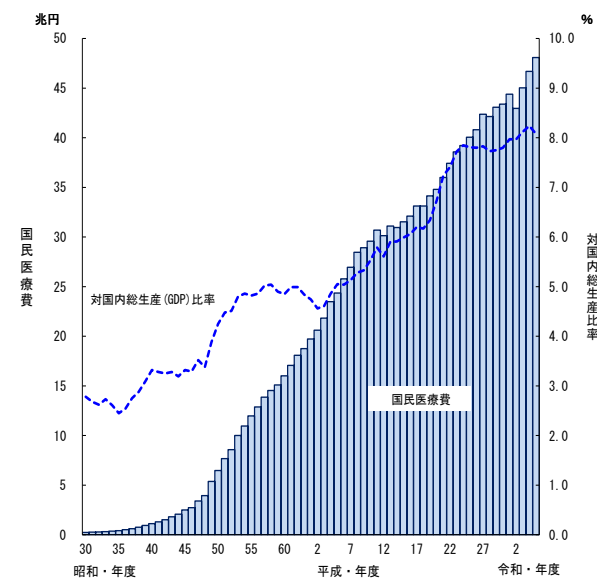
（厚生労働省まとめ）

一滋賀県の人口一人あたり国民医療費は
全国で3番目に低い35万1,300円一

◆全国の国民医療費

- 23年度の国民医療費は48兆915億円、前年度の46兆6,967億円に比べ+1兆3,948億円（前年比+3.0%）となっている。
- 人口一人あたりの国民医療費は38万6,700円、前年度の37万3,700円に比べ+1万3,000円（同+3.5%）となっている。
- 国民医療費の国内総生産（GDP）に対する比率は8.08%（前年度8.23%）となっている。

国民医療費・対国内総生産比率の年次推移



◆都道府県別の国民医療費

- 都道府県（患者住所地）別にみると、東京都が5兆217億円と最も高く、次いで大阪府が3兆6,965億円、神奈川県が3兆2,642億円となっている。一方、鳥取県が2,151億円と最も低く、次いで島根県が2,782億円、福井県が2,859億円となっている。滋賀県は4,942億円で、全国31番目となった。
- 人口一人あたり国民医療費をみると、高知県が49万6,300円と最も高く、次いで鹿児島県が46万9,800円、徳島県および長崎県がともに46万7,100円となっている。一方、埼玉県が34万2,500円と最も低く、次いで千葉県が34万7,200円、滋賀県が35万1,300円となっている。滋賀県は全国で3番目の低さとなった。

都道府県別にみた国民医療費・人口一人あたり国民医療費

国民医療費		人口一人あたり国民医療費	
都道府県	国民医療費 (億円)	都道府県	国民医療費 (千円)
	総 数		人口一人あたり
全 国	480,915	全 国	386.7
1 東 京 都	50,217	1 埼 玉 県	342.5
2 大 阪 府	36,965	2 千 葉 県	347.2
3 神 奈 川 県	32,642	3 滋 賀 県	351.3
4 愛 知 県	27,148	4 神 奈 川 県	353.7
5 埼 玉 県	25,109	5 新 潟 県	354.7
6 北 海 道	22,752	6 茨 城 県	356.4
7 兵 庫 県	22,119	7 東 京 都	356.5
8 福 岡 県	21,882	8 栃 木 県	357.4
9 千 葉 県	21,726	9 沖 縄 県	359.9
10 静 岡 県	13,023	10 宮 城 県	361.2
11 広 島 県	11,230	11 愛 知 県	363.1
12 京 都 府	10,185	12 群 馬 県	363.3
13 茨 城 県	10,067	13 静 岡 県	366.3
14 宮 城 県	8,178	14 福 島 県	367.4
15 岡 山 県	7,579	15 岩 手 県	372.4
16 熊 本 県	7,569	16 長 野 県	374.8
17 新 潟 県	7,540	17 山 梨 県	377.5
18 長 野 県	7,510	18 三 重 県	382.5
19 岐 阜 県	7,398	19 岐 阜 県	383.1
20 鹿 児 島 県	7,276	20 福 井 県	384.3
21 群 馬 県	6,910	21 青 森 県	388.1
22 栃 木 県	6,780	22 山 形 県	392.9
23 三 重 県	6,606	23 石 川 県	393.7
24 福 島 県	6,492	24 富 山 県	394.0
25 長 崎 県	5,918	25 鳥 取 県	400.6
26 山 口 県	5,900	26 京 都 府	401.8
27 愛 媛 県	5,521	27 奈 良 県	405.9
28 沖 縄 県	5,283	28 広 島 県	410.2
29 奈 良 県	5,261	29 岡 山 県	410.4
30 大 分 県	5,035	30 秋 田 県	411.8
31 滋 賀 県	4,942	31 兵 庫 県	411.9
32 青 森 県	4,595	32 宮 崎 県	414.8
33 石 川 県	4,366	33 大 阪 府	421.8
34 岩 手 県	4,331	34 愛 媛 県	427.7
35 宮 崎 県	4,322	35 島 根 県	428.0
36 山 形 県	4,031	36 福 岡 県	428.8
37 香 川 県	4,012	37 香 川 県	433.3
38 富 山 県	3,967	38 和 歌 山 県	434.1
39 和 歌 山 県	3,872	39 熊 本 県	442.9
40 秋 田 県	3,764	40 佐 賀 県	445.2
41 佐 賀 県	3,540	41 北 海 道	446.8
42 高 知 県	3,305	42 山 口 県	454.5
43 徳 島 県	3,246	43 大 分 県	459.4
44 山 梨 県	3,005	44 徳 島 県	467.1
45 福 井 県	2,859	45 長 崎 県	467.1
46 島 根 県	2,782	46 鹿 児 島 県	469.8
47 鳥 取 県	2,151	47 高 知 県	496.3

月例経済報告

令和7年11月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）を取りまとめた。その裏付けとなる令和7年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）を取りまとめた。その裏付けとなる令和7年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	このところ増加がみられる	このところ増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025 年 11 月 14 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和7年11月6日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上